

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第147期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	-

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）

【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8・9階 第一工業製薬株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 03（3275）0561
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月
売上高(千円)	46,031,194	48,875,308	46,528,009	44,352,095	51,245,404
経常利益又は経常損失() (千円)	792,234	351,485	28,843	1,239,022	2,439,326
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	468,025	436,023	350,946	503,288	1,155,806
包括利益(千円)	-	-	-	-	628,053
純資産額(千円)	15,958,451	16,172,743	14,438,310	15,316,715	16,498,411
総資産額(千円)	45,543,608	46,166,308	41,749,785	44,291,124	47,741,859
1株当たり純資産額(円)	389.67	392.73	350.23	367.84	367.85
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	11.99	11.17	8.99	12.89	29.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.4	33.2	32.7	32.4	32.9
自己資本利益率(%)	3.0	2.9	-	3.6	7.7
株価収益率(倍)	27.0	20.4	-	20.6	8.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,951,941	2,964,493	1,383,208	3,061,269	2,502,925
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,448,115	2,743,397	2,678,895	1,661,184	616,137
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,465,658	538,266	1,753,940	641,673	259,822
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,123,903	1,801,620	2,200,423	2,972,205	5,110,172
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	946 (-)	934 (-)	894 (-)	910 (-)	861 (157)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第143期、第144期及び第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第147期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第145期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第146期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月
売上高(千円)	38,888,443	40,345,223	37,663,540	35,207,456	38,714,691
経常利益又は経常損失() (千円)	501,492	77,915	284,936	814,627	1,904,253
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	334,142	163,314	444,308	433,608	591,104
資本金(千円)	6,650,398	6,650,398	6,650,398	6,650,398	7,141,707
発行済株式総数(株)	39,781,609	39,781,609	39,781,609	39,781,609	43,421,609
純資産額(千円)	14,588,005	14,438,627	12,981,810	13,562,510	14,449,494
総資産額(千円)	41,478,372	41,010,785	37,632,683	39,671,276	42,180,785
1株当たり純資産額(円)	373.61	369.83	332.55	347.44	338.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	7.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	8.56	4.18	11.38	11.11	15.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.1	35.2	34.5	34.2	34.2
自己資本利益率(%)	2.2	1.1	-	3.3	4.2
株価収益率(倍)	37.9	54.5	-	23.9	17.4
配当性向(%)	81.8	119.6	-	45.0	46.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	667 (-)	647 (-)	609 (-)	582 (-)	554 (127)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第146期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第143期、第144期及び第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第147期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第145期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第146期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2【沿革】

明治42年4月 匿名組合負野薫玉堂解舒液部を設立。
大正3年12月 合名会社負野工業製薬所に組織変更。
大正4年11月 東京出張所を開設。
大正7年8月 第一工業製薬株式会社を設立。
大正8年2月 名古屋出張所を開設。
大正8年3月 大阪出張所を開設。
大正15年8月 本社、工場を京都工場の地に移転。
昭和4年6月 福岡出張所を開設。
昭和13年12月 木津川油脂株式会社を吸収合併。
昭和14年4月 四日市工場（三重県）を新設。
昭和16年6月 高圧化学工業株式会社を吸収合併、東京工場と改称。
昭和24年5月 東京、大阪、各証券取引所市場第一部に上場。
昭和24年6月 京都証券取引所に上場。
昭和35年10月 大瀧工場（新潟県）を新設。
昭和36年9月 名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和39年1月 第一倉庫株式会社を設立。
昭和44年7月 日本レプロス株式会社を設立。
昭和48年5月 ゲンブ株式会社を設立。
昭和53年11月 北陸営業所を開設。（平成2年6月北陸支店となる）
昭和56年10月 東京工場を閉鎖。
昭和57年1月 第一クリーンケミカル株式会社を設立。
昭和57年2月 本社事務所を京都駅前に移転。同時に大阪営業部門を統合。
昭和58年10月 第一倉庫株式会社を第一物流センター株式会社に改称。
昭和60年4月 日本レプロス株式会社が新日本化学株式会社を吸収合併し、社名を第一化学工業株式会社に改称。
昭和61年7月 京都エレックス株式会社を設立。
昭和63年10月 有限会社第一セラモを設立。
平成1年1月 有限会社第一建工を設立。
平成2年8月 有限会社第一建工を第一建工株式会社に組織変更。
平成4年10月 オランダにSisterna B.V.を設立。
平成8年9月 インドネシアにPT.DAI-ICHI KIMIA RAYAを設立。
平成10年6月 北陸支店を閉鎖。
平成10年11月 本社事務所を京都工場の地に移転。
平成11年8月 有限会社第一セラモを第一セラモ株式会社に組織変更。
平成12年2月 大阪支社を開設。同時に京都営業部門を統合。
平成12年9月 京都工場を閉鎖。
平成13年4月 第一化学工業株式会社を吸収合併。
平成13年6月 第一物流センター株式会社の株式を全て譲渡。
平成13年7月 本社事務所を中京区御池の地に移転。
平成14年10月 難燃剤事業を分割（簡易分割）し、第一エフ・アール株式会社を設立。
平成14年11月 エレクセル株式会社を設立。
平成15年11月 名古屋証券取引所市場第一部上場廃止。
平成16年1月 帝開思（上海）国際貿易有限公司を設立。
平成17年10月 エキソナ株式会社を設立。
平成18年3月 第一エフ・アール株式会社を吸収合併。
平成18年12月 研究所を京都市南区の地に移転。
平成19年2月 情報システム室を京都市南区の地に移転。
平成19年5月 本社事務所を京都市南区の地に移転。
平成19年5月 東京支社を東京都品川区の地に移転。
平成21年2月 Sisterna B.V.の株式を追加取得し、連結子会社化。
平成22年3月 双一力（天津）新能源有限公司の株式を追加取得し、連結子会社化。
平成22年6月 大阪証券取引所市場第一部上場廃止。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社4社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

当連結会計年度において、従来、連結子会社であった京都一栄（上海）電子材料有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

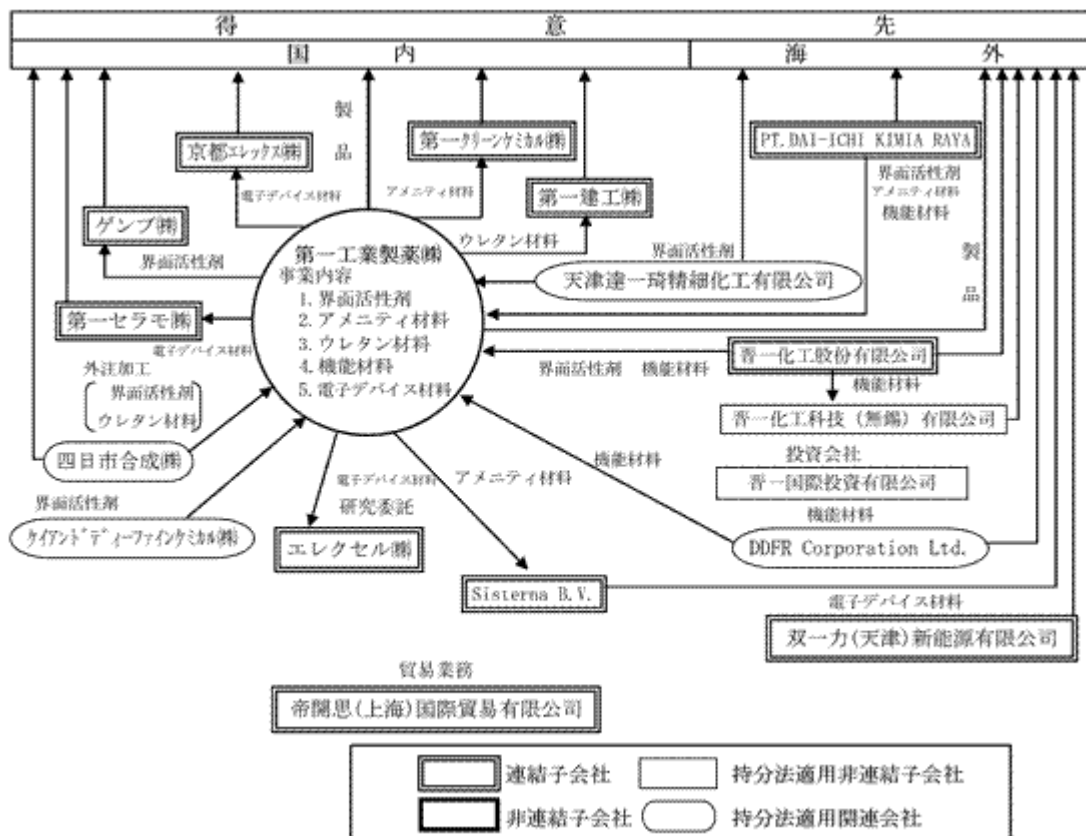
また、天津達一琦精細化工有限公司は、出資持分を一部譲渡したことに伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社に異動いたしました。(株)ソリオンは、清算したため、持分法適用の関連会社の範囲から除いております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤	当社、ダンプ精、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、四日市合成株、ケイアンドディーファインケミカル株、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル株、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、Sisterna B.V.
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工株、四日市合成株
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、晋一化工科技（無錫）有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、DDFR Corporation Ltd.
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、機能性無機材料	当社、京都エレクトクス株、第一セラモ株、エレクセル株、双一力（天津）新能源有限公司

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ゲンブ(株)	大阪市中央区	50,000	界面活性剤	100.00	当社の界面活性剤等の販売を行っております。 役員の兼任 5人(うち当社従業員 4人) 建物を賃貸しております。
第一建工(株)	東京都品川区	50,000	ウレタン材料	100.00	当社の土木・建築用薬剤等の販売を行っております。 役員の兼任 5人(うち当社従業員 4人) 建物を賃貸しております。
第一クリーンケミカル(株)	東京都品川区	15,000	アメニティ材料	100.00	当社の脱臭剤等の販売を行っております。 役員の兼任 6人(うち当社従業員 5人) 建物を賃貸しております。
第一セラモ(株)	滋賀県 東近江市	50,000	電子デバイス材料	100.00	射出成型用ペレットの製造販売を行っております。 役員の兼任 3人(うち当社従業員 1人) 土地及び建物を賃貸しております。
PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA	インドネシア ジャカルタ	千USドル 4,900	界面活性剤、アメニティ材料、機能材料	91.53	当社の界面活性剤等の製造販売を行っております。 役員の兼任 5人(うち当社従業員 3人)
京都エレックス(株)	京都市南区	80,000	電子デバイス材料	50.03	電子部品用導電性ペーストの製造販売を行っております。 役員の兼任 5人(うち当社従業員 3人) 建物及び製造設備を賃貸しております。
エレクセル(株)	京都市南区	260,000	電子デバイス材料	80.00	色素増感太陽電池及び中型リチウム電池の研究を受託しております。 役員の兼任 3人(うち当社従業員 1人) 建物を賃貸しております。
晋一化工股?有限公司	台湾 台北市	千NTドル 120,000	界面活性剤、アメニティ材料、機能材料	51.00	当社の塑膠用滑剤等の製造販売を行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)
帝開思(上海)国際貿易有限公司	中国 上海市	千USドル 750	界面活性剤、アメニティ材料、機能材料	100.00	当社商品等の輸出入業務を行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
Sisterna B.V.	オランダ ローゼンダール	千ユーロ 468	アメニティ材料	94.90	当社のショ糖脂肪酸エステル の販売を行っております。 役員の兼任 2人(うち当社従業員 2人)
双一力(天津)新 能源有限公司	中国 天津経済技術 開発区	千元 40,800	電子デバイス材 料	89.48	当社のリチウムイオンポリマー 電池の製造販売を行っておりま す。 役員の兼任 2人(うち当社従業員 2人)
(持分法適用非連 結子会社) 晋一化工科技(無 錫)有限公司	中国江蘇省 無錫市	千USドル 3,000	機能材料	57.00 (57.00)	当社の機能材料の製造販売を 行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)
晋一国際投資有限 公司	ブルネイ・ダ ルサラーム国	千USドル 3,000	機能材料	57.00 (14.00)	晋一化工科技(無錫)有限公司 への投資活動を行っております。
(持分法適用関連 会社) 四日市合成(株)	三重県 四日市市	480,000	界面活性剤、ウ レタン材料	45.00	当社の界面活性剤等の製造販売 を行っております。 役員の兼任 4人(うち当社従業員 2人)
ケイアンドディー ファインケミカル (株)	千葉市中央区	490,000	界面活性剤	50.00	当社の界面活性剤等の製造販売 を行っております。 役員の兼任 4人(うち当社従業員 2人)
DDFR Corporation Ltd.	中国 香港特別行政 区	千香港ドル 800	機能材料	50.00	当社へ難燃剤を販売しておりま す。 役員の兼任 3人(うち当社従業員 2人)
天津達一琦精細化 工有限公司	中国 天津経済技術 開発区	千USドル 4,673	界面活性剤	25.00	当社の各種界面活性剤等の製造 販売を行っております。 役員の兼任 1人(うち当社従業員 1人)

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 当連結会計年度において、従来、連結子会社であった天津達一琦精細化工有限公司は、出資持分を一部譲渡したことから、議決権の所有割合が51.00%から25.00%になったため、持分法適用会社となりました。
- 当連結会計年度において、従来、連結子会社であった京都是一来(上海)電子材料有限公司は清算終了いたしましたので、連結の範囲から除いております。
- 当連結会計年度において、従来、持分法適用会社であった(株)ソリオンは清算いたしましたので、持分法適用会社の範囲から除いております。
- 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. エレクセル(株)は、平成23年4月に、京都府相楽郡に移転しております。
7. 第一建工(株)及び第一クリーンケミカル(株)は、平成23年5月に、東京都中央区に移転しております。
8. 京都エレックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	7,396,415千円
	(2)経常利益	34,307千円
	(3)当期純利益	8,335千円
	(4)純資産額	433,559千円
	(5)総資産額	2,450,930千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
界面活性剤	241(28)
アメニティ材料	180(52)
ウレタン材料	94(19)
機能材料	154(21)
電子デバイス材料	192(37)
合計	861(157)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
554(127)	42.4	18.6	6,413,592

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
界面活性剤	141(23)
アメニティ材料	164(52)
ウレタン材料	90(18)
機能材料	109(20)
電子デバイス材料	50(14)
合計	554(127)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であります。

2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、第一工業製薬労働組合と称し、平成23年3月末の組合員数は、473人で化学一般労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や生産が堅調に推移し、景気は、夏場以降の急速な円高などにより一旦、足踏み状態となったものの、総じて回復基調をたどりました。しかし、資源価格の高騰や欧米経済の下振れリスクといった懸念材料に加えて、今般の東日本大震災による国家的危機が、今後の動向を不透明なものとしております。

化学業界におきましても、海外需要に支えられ堅調に推移しましたが、一方で天然油脂・パルプや原油・ナフサなど資源価格の高騰が利益を圧迫しており、また、東日本大震災による原材料等の供給網の機能低下が、企業の生産活動へ大きな悪影響をもたらしております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウンを含む総経費の削減などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、自動車や家電関連及び電子材料関連の需要が旺盛となりましたことから電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』及び建築用材料などの『ウレタン材料』事業におきまして顕著に伸長し、当連結会計年度の売上高は512億45百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や既存品の売上拡大、購買努力による原材料高の抑制や引き続き総経費の削減に努めました結果、営業利益は27億32百万円（前年同期比73.5%増）となりました。また、円高の影響による為替差損の発生がありましたが、持分法適用関連会社の業績回復などによりまして、経常利益は24億39百万円（前年同期比96.9%増）となりました。これに子会社の持分変動に伴う利益や関係会社の設備更新に伴うインフラ整備費用の負担金、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、投資有価証券評価損及び税金費用を差し引きました結果、当期純利益は11億55百万円（前年同期比129.7%増）となりました。

なお、冒頭でも触れました東日本大震災につきましては、当社グループに重大な人的被害はありませんでした。建物・製造設備等の一部が破損しましたものの、軽微であったため事業活動への重要な影響はありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[界面活性剤]

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、トイレタリー用途や石鹸洗剤用途の活性剤はやや低迷しましたが、ゴム・プラスチック用途の活性剤は大幅に伸長しました。金属用途の活性剤も伸長し、繊維用途や情報機器産業用途の活性剤も好調に推移しました。色材用途の活性剤は順調に推移しました。

海外では、繊維用途の活性剤は低調に推移しましたが、色材用途の活性剤や建築用途のコンクリート混和剤は順調に推移し、金属用途の活性剤も堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は151億31百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

営業利益は、売上高の伸長や原価の低減などにより8億20百万円（前年同期比83.7%増）となりました。

[アメニティ材料]

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は医薬品用途やセラミック用途は堅調に推移しましたが、繊維用途や建築用途はやや低迷しました。シヨ糖脂肪酸エステルは香粧品用途が低調に推移し、食品用途もやや低調に推移しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途が大きく落ち込み、香粧品用途もやや低迷しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途が順調に推移しましたが、食品用途や繊維用途はやや低迷しました。シヨ糖脂肪酸エステルは欧州、アジア向け香粧品用途が伸長し、食品用途も好調に推移しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途が顕著に伸長しました。

その結果、当事業の売上高は70億46百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

営業利益は、原価の低減や不採算商品の販売抑制が功を奏し3億11百万円（前年同期比94.1%増）となりました。

[ウレタン材料]

ウレタン材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

重防食塗料用途は需要が横ばいとなりやや低調に推移しました。クッション用途は自動車業界の需要回復により順調に推移しました。フロン規制に関連する環境対応型材料は顕著に伸長しました。建築用材料は新規の住宅着工件数は低調でしたが、改修物件の増加や新規開発が突り大幅に伸長しました。岩盤固結剤は公共工事は減少したものの、新規開発が突り好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は87億61百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長や販売価格の値上げ効果により6億8百万円（前年同期比76.5%増）となりました。

[機能材料]

機能材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が新規開発等により好調に推移しました。難燃剤は電気・電子材料用途の需要回復により大幅に伸長しました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途が大幅に伸長し、プリント配線基板加工用樹脂は堅調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の開発が突り顕著に伸長しました。光硬化樹脂用材料は中国向けが伸長しました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途が好調となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は114億41百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長や原価の低減が突り6億75百万円（前年同期比174.3%増）となりました。

[電子デバイス材料]

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは、旺盛な需要により顕著に伸長しました。射出成型用ペレットも顕著に伸長しました。機能性無機材料は順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は88億63百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長がありましたが、資源価格の高騰による原材料高が利益を圧迫し、新規開発費用など営業経費もかさみ3億17百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加18億73百万円（前年同期は29億24百万円）、たな卸資産の増加12億32百万円（前年同期は13億76百万円減少）、有形固定資産の取得5億93百万円（前年同期は16億4百万円）、長期借入金の返済27億28百万円（前年同期は25億24百万円）などによる資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益19億95百万円（前年同期は11億12百万円）、減価償却費18億23百万円（前年同期は17億33百万円）、仕入債務の増加16億65百万円（前年同期は19億17百万円）、新規の長期借入金24億50百万円（前年同期は22億円）、公募及び第三者割当増資による資金調達9億68百万円（前年同期は公募及び第三者割当増資による資金調達はありませぬ）などによる資金の増加がありましたので、資金は前連結会計年度と比べて21億37百万円増加し、51億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、25億2百万円（前年同期は30億61百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益19億95百万円（前年同期は11億12百万円）、減価償却費18億23百万円（前年同期は17億33百万円）、仕入債務の増加16億65（前年同期は19億17百万円）などによる資金の増加がありましたが、売上債権の増加18億73百万円（前年同期は29億24百万円）、たな卸資産の増加12億32百万円（前年同期は13億76百万円減少）などにより資金が減少したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、6億16百万円（前年同期は16億61百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得5億93百万円（前年同期は16億4百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果調達した資金は、2億59百万円（前年同期は6億41百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済27億28百万円（前年同期は25億24百万円）などにより資金が減少しましたが、新規の長期借入24億50百万円（前年同期は22億円）、公募及び第三者割当増資による資金調達9億68百万円（前年同期は、公募及び第三者割当増資による資金調達はありませぬ）などにより資金が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
界面活性剤(千円)	5,553,922	105.5
アメニティ材料(千円)	7,026,180	100.0
ウレタン材料(千円)	4,043,077	101.4
機能材料(千円)	6,633,192	130.1
電子デバイス材料(千円)	8,767,772	146.4
合計(千円)	32,024,145	117.0

- (注) 1. 生産実績の金額は平均販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
界面活性剤(千円)	15,131,805	105.3
アメニティ材料(千円)	7,046,343	95.2
ウレタン材料(千円)	8,761,930	122.3
機能材料(千円)	11,441,538	120.8
電子デバイス材料(千円)	8,863,785	148.9
合計(千円)	51,245,404	115.5

- (注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
小池産業株式会社	-	-	5,924,207	11.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

一昨年4月から始まった中期経営計画「チェンジ100計画」の初年度第146期は、当社グループの創業100周年でした。迎えた翌第147期には、事業部制による収益構造の改善、企業体質転換の歩みを更に進めました。その結果、売上高、各利益ともにグループとして過去最高を計上することができました。

「チェンジ100計画」の最終年度となる第148期は、計画目標を達成するとともに、2年間で培った収益創出体質を基盤とする次期3カ年経営計画の策定に着手します。また、4月に完全子会社化した四日市合成株式会社との「シナジー効果」を追求し、グループの一層の事業拡大を図ります。

しかしながら、3月11日に国難となる東日本大震災が発生しました。日本経済は大きな困難に直面しており、当社グループへの影響も計りしれません。仕入、製造、販売のサプライチェーンマネジメントとリスク管理の更なる強化に努めます。不連続な変化に耐えられる企業を目指し、より強固な事業ポートフォリオ作りや財務体質の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原材料を使用していることが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格の上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2)為替の変動

当社グループは、中国などのアジアを中心に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。在外連結子会社等の財務諸表の円換算額や外国通貨建取引において為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、いずれの場合にも為替相場の大幅な変動により経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3)中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在しますが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4)特有の法的規制等に係る課題

法規制あるいは当局の法令解釈が従来よりも厳しくなること等により、当社グループの事業が制限を受ける可能性またはこれらの法規制に適合するために当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5)大規模地震等の自然災害

当社グループは、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして環境保護活動に取り組んでいます。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年9月29日開催の取締役会において、四日市合成株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡に関する基本契約を、また平成23年3月31日付で株式売買契約（株式譲渡に関する詳細契約）をそれぞれ締結いたしました。

なお、四日市合成株式会社の子会社化の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 重要な後発事象」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客満足を実現し、技術立社で前進する存在感のあるリーディングカンパニーであり続けることを経営理念として、積極的な研究活動を行っております。

当連結会計年度は、環境、エネルギー、情報分野への取り組み及び既存製品の改良並びに高付加価値付与品の研究開発に注力し、出願した特許は43件であります。これらの研究開発に要した費用の総額は20億10百万円で、これは売上高の3.9%にあたります。

各セグメント別の研究の狙いと当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 界面活性剤

「環境と高機能化」をキーワードに高付加価値製品の創製に取り組んでおります。環境のテーマでは、従来から注力している水生生物毒性に配慮した環境対応型界面活性剤の市場開発に加え、様々な産業分野でエネルギーコスト削減やVOC（揮発有機化学物質）削減、副生成物の有効利用に繋がる工程薬剤の開発に取り組ましました。

一方、高機能化のテーマとしては、電子・情報機器関連材料分野を中心に洗浄剤、表面処理剤、各種添加剤の商品開発に注力しました。また、海外の関係会社（中国、インドネシア）に対しては、繊維・紙パ分野の工業薬剤や合成保水剤を中心に技術支援を行なうとともに、協力して市場開発に取り組ましました。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は5億24百万円であります。

(2) アメニティ材料

食品、医薬・化粧品、トイレタリーをはじめ、水畜産、土木、農業、脱臭等の産業分野を対象に、生活関連工業密着型の素材提供と機能を追究するための研究開発を進めております。

当連結会計年度の成果として、食品分野では、シヨ糖脂肪酸エステル機能発現性を高めた製剤の開発検討に取り組ましました。また、インドネシアでの食品用配合製剤の開発検討にも取組み、東南アジア、中東向け市場開発を進めました。また、土木関係では、コンクリートからの水分蒸発を抑制する被膜養生剤を新規創製し市場開発に取組みました。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は2億83百万円であります。

(3) ウレタン材料

社会的及び顧客ニーズである「地球環境や資源・エネルギー及び健康に配慮した高機能性を有するウレタン材料」に重点を置き、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の成果として、機能性ウレタン分野では、長期難燃性、信頼性に優れた高機能性電気絶縁材料、車載用放熱材料、水フィルター用接着剤、無溶剤型の防水材及び弾性舗装材用ウレタンプレポリマー、鋼管やコンクリート保護塗料としての重防食塗料、そして含水ゲル化材、次に、フォーム分野では温暖化ガスの排出量削減に寄与するノンフロン及び水発泡断熱材用ポリオールやシステム、低粘度で高強度の土木注入材の開発などを実施しました。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は2億44百万円であります。

(4) 機能材料

VOCを主とした環境リスクや省エネルギーに配慮した水系ウレタン樹脂、光（紫外線・電子線）硬化性樹脂と難燃剤をはじめとした樹脂添加材料の研究開発を進めております。

当連結会計年度の成果として、自動車、建築等への塗料・接着材料、フィルム、金属等へのコーティング材料及びフィラ、繊維等へのバインダー材料としての水系ウレタン樹脂の応用開発、並びに回路形成用レジスト材料を中心とした電子部材用途、液晶テレビ等フラットパネルディスプレイ表示部材用途、プラスチック・建材（木材）等への意匠性を付与する機能性塗料・コーティング用途に用いられる紫外線・電子線硬化樹脂材料用モノマー及び機能性オリゴマーの開発を実施しました。また、発泡ポリスチレン用の環境に配慮した次世代の難燃剤への移行に対し、実機評価の推進並びに生産体制確立の準備を行っております。既存品においては、増加する需要への供給体制強化や製造コスト削減などに取り組ましました。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は4億73百万円であります。

(5) 電子デバイス材料

エネルギーデバイス及びディスプレイデバイスに関する新規デバイス及び材料を中心に研究開発を進めております。

当連結会計年度の成果として、安全性に優れた中型リチウム電池の開発に成功し実用化を図っております。色素増感太陽電池については、新規電極、電解液を開発し、これも実用化に向けて検討をさらに進めております。また、低粘度で高イオン導電性を示すイオン液体の開発は、エネルギー分野・電子材料分野でのアプリケーションに向けてさらなる技術開発及び市場開拓を促進しております。

なお、本製品分野における研究開発費の総額は4億84百万円であります。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの売上高につきましては、自動車や家電関連及び電子材料関連の需要が旺盛となりましたことから電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』及び建築用材料などの『ウレタン材料』事業におきまして顕著に伸長し、当連結会計年度の売上高は5 1 2 億4 5 百万円（前年同期比1 5 . 5 %増）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や既存品の売上拡大、購買努力による原材料高の抑制や引き続き総経費の削減に努めました結果、営業利益は2 7 億3 2 百万円（前年同期比7 3 . 5 %増）となりました。また、円高の影響による為替差損の発生がありました。持分法適用関連会社の業績回復などによりまして、経常利益は2 4 億3 9 百万円（前年同期比9 6 . 9 %増）となりました。これに子会社の持分変動に伴う利益や関係会社の設備更新に伴うインフラ整備費用の負担金、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、投資有価証券評価損及び税金費用を差し引きした結果、当期純利益は1 1 億5 5 百万円（前年同期比1 2 9 . 7 %増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

わが国経済は、輸出や生産が堅調に推移し、景気は、夏場以降の急速な円高などにより一旦、足踏み状態となったものの、総じて回復基調をたどりました。しかし、資源価格の高騰や欧米経済の下振れリスクといった懸念材料に加えて、今般の東日本大震災による国家的危機が、今後の動向を不透明なものとしております。

化学業界におきましても、海外需要に支えられ堅調に推移しましたが、一方で天然油脂・パルプや原油・ナフサなど資源価格の高騰が利益を圧迫しており、また、東日本大震災による原材料等の供給網の機能低下が、企業の生産活動へ大きな悪影響をもたらしております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、中国を中心とする新興国の需要拡大や米国景気の改善などにより、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。しかし、天然油脂や原油・ナフサなど資源価格の高騰、公共投資や個人消費の低迷に加え、東日本大震災の影響が強く懸念されます。更に福島原子力発電所の事故に伴う電力不足など景気の先行き不透明感が高まっており、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り切るため、コア製品事業の拡販に努めます。また、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、コスト・エコ活動を継続し総経費の削減などに努めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金では、2 5 億2 百万円（前年同期比1 8 . 2 %減）となりました。これは、売上債権の増加1 8 億7 3 百万円、たな卸資産の増加1 2 億3 2 百万円などにより資金が減少したのに対し、税金等調整前当期純利益1 9 億9 5 百万円、減価償却費1 8 億2 3 百万円、仕入債務の増加1 6 億6 5 百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、百周年を迎えました平成2 1 年4 月より“企業体質の転換”を基軸としました3 カ年の中期経営計画「チェンジ1 0 0 計画」を策定し、スタートさせました。

本計画では「工業用薬剤のトップ企業として、時代を先取りする」ことを経営理念として、安定した収益構造の確保を目指し、経営効率と生産性を向上させ、最終年度の平成2 4 年3 月期に以下の目標の達成を目指しております。

連結売上高 5 5 0 億円以上

連結売上高営業利益率 4 %以上

中期経営計画「チェンジ100計画」では以下の経営方針を掲げて取り組んでまいります。

(経営方針)

安定的収益構造の確保
経営効率の追求
技術立社の基盤整備とその強化
新製品創製の加速
コンプライアンス経営の充実
マネジメント力の向上と人材育成

これら経営方針を実現するための基本戦略は下記の通りです。

(基本戦略)

企業力（営業力、コスト力、技術力、組織力）の強化
選択と集中の推進
経営資源の最適配分
生産性の追求
新規事業の創製と関係先の連携強化
重点事業分野への注力

(免責・注意事項)

本計画に記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、一般的経済状況、製品需給や市場価格の状況、市場での競争の状況、為替の変動等のさまざまな要因により、これら見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。

従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は10億57百万円であり、その内訳は界面活性剤製造設備1億92百万円、アメニティ材料製品製造設備4億67百万円、ウレタン材料製品製造設備36百万円、機能材料製品製造設備2億円、電子デバイス材料製品製造設備1億60百万円となりました。

また、設備投資の中心的内容は、当社の大湊事業所アメニティ材料製品製造設備、当社の滋賀事業所アメニティ材料製品製造設備への投資、設備の合理化及び更新であります。

そのほか、設備の除却等については機械装置等の老朽化に伴うものが多く、生産能力に重大な影響を及ぼすものではありません。

当連結会計年度において、天津達一琦精細化工有限公司は、出資持分を一部譲渡したことに伴い連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。これに伴い、同社の保有していた設備は当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

なお、同社の異動により当社グループの主要な設備に該当しなくなった設備は主として以下のとおりであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
天津達一琦精細 化工有限公司	本社工場 (中国)	界面活性剤	各種界面活性剤	238,206	72,155	4,163	314,524	51

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
四日市事業所 (三重県四日市市)	界面活性剤、 ウレタン材料及 び機能材料	アニオン活性 剤、ポリエーテ ルポリオール、 光硬化樹脂用材 料	406,161	310,751	3,806 (17,355) [4,353]		20,118	740,837	87
大潟事業所 (新潟県上越市大潟区)	アメニティ材 料、機能材料及 び電子デバイス 材料	セルロース系高 分子材料、水系 ウレタン樹脂、 機能性無機材料	1,668,974	1,620,225	38,558 (87,867) [18]	1,394,774	33,606	4,756,139	102
滋賀事業所 (滋賀県東近江市)	界面活性剤及び アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸工 ステル製品、凝 集剤	2,027,086	660,482	2,367,233 (105,292) [991]	333,696	30,793	5,419,292	83
京都事業所 (京都市南区)	界面活性剤、ア メニティ材料、 ウレタン材料、 機能材料及び電 子デバイス材料	研究業務 管理業務	2,297,487	4,644	692,584 (3,463) [4,895]	149,515	320,594	3,464,827	188
本店 (京都市下京区)	全社共通	管理業務	22,759	59	347,213 (1,516)		2,354	372,386	
大阪支社 (大阪市中央区)	全社共通	販売業務 購買業務	5,811	151	()		1,090	7,054	42
東京支社その他 (東京都品川区)	全社共通	販売業務 購買業務	83,291		490,000 (1,129)		4,250	577,541	46
名古屋支店 (名古屋市中村区)	全社共通	販売業務	3,321		()		776	4,098	3
九州支店 (福岡市博多区)	全社共通	販売業務	521		()		103	624	3

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
第一セラモ㈱	本社工場 (滋賀県東近 江市)	電子デバイ ス材料	射出成形用 ベレット	147,494	70,408	()		32	217,935	5
京都エレックス㈱	本社工場 (京都市南 区)	電子デバイ ス材料	電子部品用 導電性ベー スト	140,667	79,674	()		21,624	241,966	33

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA	本社工場 (インドネシ ア)	界面活性剤、 アメニティ材 料及び機能材 料	カチオン活 性剤、両性 活性剤、難 燃剤	48,857	22,980	()		3,128	74,966	54
晋一化工股?有限 公司	本社工場 (台湾)	界面活性剤及 び機能材料	各種界面活 性剤、アミ ド系滑剤	130,870	108,945	414,629 (14,980)		29,824	684,270	66
帝開思(上海)国際 貿易有限公司	本社 (中国)	界面活性剤、 アメニティ材 料、機能材料 及びウレタン 材料	管理業務、 販売業務			()		587	587	4
双一力(天津)新能 源有限公司	本社 (中国)	電子デバイス 材料	リチウムイ オンポリ マー電池		63,012	()		2,112	65,125	91

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きして
おります。

3. 上記以外に電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器についてリース並びにレンタル契約により使
用している設備があり、その当期支払額は26,100千円であります。なお、契約期間は主として5年間でありま
す。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,421,609	43,421,609	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	43,421,609	43,421,609	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、下記(イ)、(ロ)のとおりであります。

(イ)平成22年6月25日開催の当社第146期定時株主総会で決議した会社法第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成22年7月28日開催の当社取締役会において平成22年8月12日に当社の取締役に対し、当該新株予約権を発行することを決議されたものであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	140	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000(注)1	140,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	238(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年8月1日 至平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 287 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1.当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式

の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株式数} \times \frac{\text{新規発行(処分)前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式から当社の保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株数を乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使することができる期間

平成24年8月1日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、平成29年7月31日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

ア. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記ア記載の資本金等増加限度額から上記アに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

ア. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認され

た場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、取締役会で別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。

イ．新株予約権者が、新株予約権の行使条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

（ロ）平成22年6月25日開催の当社第146期定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成22年7月28日開催の当社取締役会において平成22年8月12日に当社の執行役員（取締役を除く。）及び従業員に対し、当該新株予約権を発行することを決議されたものであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	203	203
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	203,000(注)1	203,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	238(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年8月1日 至平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 287 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役・執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1．当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)前の株価}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式から当社の保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とする。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株数を乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使することができる期間

平成24年8月1日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、平成29年7月31日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

ア. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記ア記載の資本金等増加限度額から上記アに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

ア．当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、取締役会で別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。

イ．新株予約権者が、新株予約権の行使条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年3月15日 (注)1	3,500	43,281	472,412	7,122,810	472,412	4,883,331
平成23年3月29日 (注)2	140	43,421	18,896	7,141,707	18,896	4,902,227

（注）1．有償一般募集

発行価格 285円

発行価額 269.95円

資本組入額 134.975円

払込金総額 944,825千円

2．第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 269.95円

資本組入額 134.975円

割当先 野村證券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	31	24	114	44	3	6,026	6,243	-
所有株式数(単元)	8	14,259	653	2,774	1,862	45	23,735	43,336	85,609
所有株式数の割合(%)	0.02	32.90	1.51	6.40	4.30	0.10	54.77	100.00	-

(注) 自己株式747,652株は、「個人その他」に747単元を含めており、「単元未満株式の状況」に652株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,067	7.06
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,697	3.91
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,485	3.42
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,470	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,232	2.84
第一工業製薬従業員持株会	京都市下京区西七条東久保町55番地	1,002	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	948	2.18
D K S取引先持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	753	1.73
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	700	1.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	600	1.38
計	-	12,954	29.83

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全株信託業務に係るものです。

2. 上記のほか、自己株式が747千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 747,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,589,000	42,589	-
単元未満株式	普通株式 85,609	-	-
発行済株式総数	43,421,609	-	-
総株主の議決権	-	42,589	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条 東久保町55番地	747,000		747,000	1.72
計	-	747,000		747,000	1.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、下記(イ)、(ロ)のとおりであります。

(イ) 会社法第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して、企業価値・株主価値の向上に対する意欲や士気を高め、株主と株価を意識した経営を推進することを目的とし、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成22年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(ロ) 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の執行役員(取締役を除く。)及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成22年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員9名 当社従業員35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,036	527,792
当期間における取得自己株式	76	18,620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	747,652	-	747,728	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、生産性の向上や新製品の開発、新規事業の展開により事業体質を強化し、会社業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考え方に基づき、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としています。なお、内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

当社は、年1回（期末配当）の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、当期の業績が好調でありましたことから、普通配当として1株当たり7円とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	298,717	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	443	408	278	310	350
最低(円)	277	211	130	182	193

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	226	226	259	350	342	309
最低(円)	193	199	218	256	298	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	大柳 雅利	昭和28年3月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年6月 京都エレックス㈱代表取締役社長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 上席執行役員 電子デバイス材料事業部長 平成17年1月 京都エレックス㈱取締役会長 平成17年6月 第一セラモ㈱取締役会長 平成18年7月 技術開発本部長 平成19年4月 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	注3	45
取締役副社長 (代表取締役)	副社長執行役員 総括補佐	坂本 隆司	昭和22年8月9日生	昭和45年4月 ㈱富士銀行入行 平成11年12月 同行退行 富士投信投資顧問㈱常務取締役 平成13年6月 当社入社 顧問 平成13年6月 取締役 平成16年4月 総合企画本部長 平成16年6月 常務取締役 平成16年7月 常務執行役員 平成19年6月 専務取締役 専務執行役員 兼人事総務本部管掌 平成20年6月 兼財務本部管掌 平成21年6月 兼業務本部管掌 平成22年2月 兼事業戦略室管掌 平成23年6月 代表取締役副社長(現任) 副社長執行役員総括補佐 (現任)	注3	35
常務取締役	常務執行役員 機能化学品事業 部長 東京支社長	松本 和久	昭和29年9月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 繊維薬剤営業部長 平成11年4月 樹脂薬剤西部営業部長 平成12年10月 海外営業部長 平成14年4月 海外事業部長兼海外営業部長 平成16年7月 執行役員 国際事業部長兼国際統括部長 平成20年10月 機能化学品事業部副事業部長 兼国際統括部長 平成21年4月 電子材料事業部長 平成21年6月 取締役 上席執行役員 平成22年2月 兼東京支社長(現任) 平成23年6月 機能化学品事業部長(現任) 常務取締役(現任) 常務執行役員(現任)	注3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 総合企画本部長 生産管理本部 管掌 業務本部管掌	蛭子 博幸	昭和28年4月23日生	昭和62年9月 当社入社 平成15年5月 生産技術部長 平成16年4月 生産技術センター長兼生産技術部長 平成20年4月 生産本部副本部長兼生産技術センター長 平成21年4月 執行役員 生産管理本部長兼環境・安全・品質保証担当 平成21年6月 取締役 上席執行役員 平成22年4月 人事総務本部長兼人事総務部長兼生産管理本部担当 平成23年6月 総合企画本部長(現任) 常務取締役(現任) 常務執行役員(現任) 兼生産管理本部管掌(現任) 兼業務本部管掌(現任)	注3	14
取締役	上席執行役員 財務本部長	浦山 勇	昭和31年8月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年10月 財務部長兼監査役付 平成20年5月 経理部長兼監査役付 平成20年6月 執行役員 財務本部長(現任) 兼経理部長兼財務部長 平成21年6月 取締役(現任) 上席執行役員(現任) 平成22年4月 兼経理部長	注3	15
取締役	上席執行役員 電子材料事業 部長	本荘 秀一	昭和28年3月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 NSF製品事業部長 兼ケイアンドディーファインケミカル(株)代表取締役副社長 平成14年4月 東部営業本部副本部長 兼産業資材東部営業部長 平成16年7月 執行役員 アメニティ材料事業部長 平成17年4月 兼第一クリーンケミカル(株)代表取締役社長 平成20年4月 機能化学品事業部機能化学品研究所長 平成21年4月 ゲンプ(株)代表取締役社長 平成22年4月 執行役員 樹脂材料事業部長 平成22年6月 取締役(現任) 上席執行役員(現任) 平成23年6月 電子材料事業部長(現任)	注3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 人事総務本部長 人事総務部長	赤瀬 宜伸	昭和34年7月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 東部営業本部ウレタン・建材東 部営業部長 平成20年4月 樹脂材料事業部樹脂材料営業部 長 平成21年1月 業務本部資材部長 平成21年4月 執行役員 業務本部長兼資材部長 平成23年6月 人事総務本部長兼人事総務部長 (現任) 取締役(現任) 上席執行役員(現任)	注3	10
取締役	上席執行役員 樹脂材料事業部長	池田 克己	昭和27年10月10日生	平成19年12月 当社入社 第一事業本部開発担当部長 平成20年4月 樹脂材料事業部樹脂材料営業部 開発担当部長 平成20年10月 樹脂材料事業部樹脂材料営業部 ウレタン西部担当部長 平成21年1月 樹脂材料事業部樹脂材料営業部 長兼ウレタン東部担当部長 平成21年4月 執行役員 平成21年10月 兼樹脂材料事業部企画室長 平成23年6月 樹脂材料事業部長(現任) 取締役(現任) 上席執行役員(現任)	注3	54
取締役	-	糸長 丈秀	昭和29年11月29日生	昭和52年4月 第一生命保険(相)入社 平成12年4月 同社首都圏業務推進部長 平成13年4月 同社都心総合支社長 平成16年4月 同社業務部長 平成17年4月 同社執行役員 同社東日本営業本部長 平成19年4月 同社西日本営業本部長兼九州営 業局長 平成19年6月 ジェイアール九州ハウステンボ スホテル(株)取締役 平成20年4月 第一生命保険(相)常務執行役 員大阪総局長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 第一生命保険(株)常務執行役員 (現任) 同社大阪総局長(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	本間 義昭	昭和30年2月24日生	昭和52年4月 朝日生命保険(相)入社 平成15年4月 同社南大阪支社長 平成17年4月 同社営業総局業務担当副総局長 平成18年4月 同社経営企画統括部門企画担当副統括部門長 平成19年4月 同社執行役員 平成20年4月 同社新都心統括支社長 平成22年4月 同社常務執行役員(現任) 同社営業総局長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 朝日生命保険(相) 取締役(現任)	注3	-
常勤監査役	-	鈴木 直文	昭和24年3月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年7月 樹脂薬剤東部営業部長 平成16年4月 東部営業本部長 平成16年6月 取締役 平成16年7月 上席執行役員 機能材料事業部長 平成17年10月 兼東京支社長 平成19年6月 常務取締役 常務執行役員 平成20年4月 電子材料事業部長 平成21年4月 電子材料事業部管掌 平成21年6月 常勤監査役(現任)	注4	26
監査役	-	森下 正朗	昭和22年6月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年10月 食品材料営業部次長 平成9年4月 秘書室長 平成16年6月 常勤監査役 平成20年6月 監査役(現任)	注5	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	上田 利彦	昭和18年 8月31日生	昭和42年 4月 ㈱京都銀行入社 平成 7年10月 同行東京事務所長 平成10年 6月 同行取締役 平成11年 4月 同行東京支店長 平成13年 6月 同行公務部長 平成15年 6月 同行退行 ㈱京都総合経済研究所代表取締 役社長(現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	注 5	3
監査役	-	井手 秀彦	昭和22年 2月12日生	昭和45年 4月 ㈱富士銀行入社 平成11年 8月 同行退行 平成11年 9月 富士投信投資顧問(株)常務取締役 平成17年10月 ㈱みずほプライベートウェルス マネジメント常勤監査役 平成19年 6月 アルバックマテリアル(株)監査役 平成20年 6月 当社監査役(現任)	注 5	-
計						248

- (注) 1. 取締役 糸長丈秀、本間義昭は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 上田利彦、井手秀彦は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間。
4. 平成21年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
5. 平成20年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
人西 智之 (旧姓 松本)	昭和42年 9月18日生	平成10年 4月 弁護士登録(京都弁護士会) 平成17年10月 松本智之法律事務所(現 ひよし法律事 務所)開設 平成18年 6月 当社補欠監査役(現任) 平成19年 5月 学校法人梅花学園監事(現任) 平成23年 4月 京都弁護士会副会長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、2名の社外取締役を含む10名からなる取締役会と、2名の社外監査役を含む4名からなる監査役会を組織し、取締役会と監査役会により企業統治を行う体制を採用しております。

イ．業務執行上の意思決定

当社における業務執行上の意思決定は取締役会において決定されますが、取締役会は、原則として月1回の頻度で開催しております。取締役会に付議する案件は原則として事前に「経営会議」で慎重に審議し、法令及び定款に適合しかつ合理的な意思決定が行われるよう努めております。「経営会議」は、原則として月2回の頻度で開催しております。

ロ．業務執行

当社は執行役員制度を導入しており、取締役会決定事項の実施その他業務執行は執行役員が担うこととなっております。執行役員は社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員、上席執行役員、執行役員の計14名からなり、本部長、事業部長等に配しております。任期は1年で、取締役会がその任免及び監督を行っております。

執行役員は担当する部門の直接的な業績責任を負いますが、縦割り行政に陥ることがないように各自が担当する部門の業績報告、重要事項の報告を「執行役員会」にて行い、情報交換を通じて、また必要があれば調整等を実施して、統一かつ円滑な業務執行に努めております。なお、「執行役員会」は原則として月1回の頻度で開催しております。

ハ．監査

取締役会による意思決定及びその執行は、4名の監査役が監査役会を組織の上、監査に当たっております。監査役会は、原則として月1回の頻度で開催しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役会の間で抑制と均衡の関係を働かせる方が経営の透明性を図ることができ、また、それぞれの組織に社外の視点をとり入れることで、公正妥当な企業統治ができると考えており、また現に十分その目的を果たしていると評価していることから、取締役会と監査役会により企業統治を行う体制を長らく堅持しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月18日の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に規定する「業務の適正を確保するために必要な体制」に関する決議を致しましたので、この決議内容の実行に邁進するとともに、今後も適宜見直しを行い、より良い内部統制システムの構築に努めて参ります。

整備状況は以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 代表取締役及び業務執行に携わる取締役の職務の執行が法令及び定款に適合しているか監督するために必要な素養、知識、経験を有し、現在及び過去において当社の業務執行及び使用人の経験が無い社外取締役を従来から選任しておりますが、今後も引き続き選任致します。

(2) 取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見するときは、取締役会及び監査役会に報告するなど最善の処置に努めております。

(3) 「企業倫理憲章」「役員・従業員行動宣言」を制定しております。今後もこれらを遵守し、事業活動中に発生し得る法令、定款又は企業倫理上の問題を予防又は早期に解決し、当社の社会的信用を維持、向上させることに努めます。

(4) 取締役会に付議する案件は、原則として事前に「経営会議」で慎重に審議し、また法務担当部門を適宜関与させ、取締役会で法令及び定款に適合しかつ合理的な意思決定が行われるよう努めております。

ロ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会を毎月開催し、職務の執行に遅滞の無い意思決定が行われるよう努めております。

(2) 「業務分掌規程」「職務権限規程」などを維持又は改善し、各取締役間の合理的な業務分掌及び相互牽制が機能するよう努めております。

ハ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令、定款又は企業倫理上の問題の発生を予防する制度、仕組みを構築するため「コンプライアンス統制委員会」を設置しております。
- (2) 「コンプライアンス統制委員会」は、法令、定款又は企業倫理上の問題を予防する制度、仕組みの適正な運用にも努め、その改善が必要なときはこれを提起し、又はその権限内において必要な改善を実施する任務を果たしております。
- (3) 内部通報制度（当社内の名称『公益通報ホットライン』）を平成18年4月から運用しております。本制度を実効性のあるものとし、正規の職制を通じた解決が未だ図られていない法令、定款又は企業倫理上の問題へ適切に対処できるよう努めて参ります。
- (4) 法令及び定款のほか、「企業倫理憲章」「役員・従業員行動宣言」「公益通報ホットライン」等の使用人への周知、浸透を図るとともに、法令や当社諸規程の制定若しくは改正があるとき、又は当社若しくは他社で重大な不祥事が発生したときには、適宜必要な周知や教育及び指導を行うよう心掛けております。

ニ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「危機管理規程」を制定しており、これに従って当社を取り巻くリスク、とりわけ化学メーカーとしてそのリスク管理が最重要と考えられる、事業所で発生し得る事故、災害、環境破壊、製品上の瑕疵・欠陥による損失を予防し又は最小限にとどめ、かつ関係者の安全を確保することに努めております。
- (2) 当社を取り巻くリスク管理の実効を確保するため、「リスクマネジメント統制委員会」を設置しております。
- (3) 「リスクマネジメント統制委員会」は、「危機管理規程」及びこれに基づく「危機管理マニュアル」の適正な運用に努め、これらの改善が必要なときは「危機管理規程」については改定の提起を行い、「危機管理マニュアル」については自らの判断で改定を行うよう努めております。
- (4) リスク顕在化時に適切な処置を迅速に実施できるよう、平素から使用人に対する適正な教育、指導及び訓練を心掛けております。

ホ．取締役又は使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役会決議とこれに基づく業務執行、並びにその監督に係る文書の作成、保存及び管理は「取締役会規則」に従って行われておりますが、今後も「取締役会規則」を適宜改善し、関連文書の作成、保存及び管理が適正に行われるよう努めて参ります。
- (2) 「経営会議規程」「執行役員会規程」「文書規程」「品質文書管理規程」「経理規程」「契約書等の取り扱いに関する規程」等の各規程に従って、職務上の意思決定又はその執行に係る以下の文書を適切に管理するよう努めております。
 - ・株主総会、取締役会、「経営会議」、「執行役員会」の各議事録
 - ・製品の開発、製造、販売、廃棄に係る各種文書
 - ・各種決裁
 - ・計算書類
 - ・各種契約書

- (3) 特に計算書類の作成に当たっては、準拠すべき法令、企業会計原則など一般に公正妥当と認められる企業会計に留意して作成しております。

また、その内容の適正性と信頼性を確保するために「財務報告統制委員会」及び「ITシステム統制委員会」をそれぞれ設置し運用しておりますが、今後とも必要な手続、牽制の仕組みの検証に努めて参ります。

ヘ．会計監査人による外部監査

- (1) 計算書類について会計監査人の監査を受けております。
- (2) 当社の会計監査人は「有限責任 あずさ監査法人」です。

ト．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の主体性を損なわない範囲で子会社を当社の上記各体制に服させ、また「関係会社管理規程」に基づいて子会社経営の管理を行うことによって、当社及び子会社から成る企業集団における業務の執行が法令及び定款に適合し、また業務の執行に係る情報及び損失の危険が適切に管理されるよう努めております。

チ．内部監査体制

内部統制システムが設計したとおりに運用され、成果を上げているかを検証するための仕組みとして、平成18年5月から内部監査室を発足させています。提出日現在のスタッフは、5名であります。

リ．反社会的勢力の排除

(1) 取締役会において、「業務の適正を確保するために必要な体制」の一部として「反社会的勢力と一切の関係を持たず毅然とした態度で臨むことによって、反社会的勢力による被害の防止に努める」ことを決議しております。また、「役員・従業員行動宣言」の中で「反社会的勢力に対しては、警察と連携して毅然とした態度で臨み、利益供与や寄付等を行わない」ことを宣言しております。

(2) さらに、反社会的勢力の動向や対処方法等に関して、平素から外部機関や近隣企業との情報交換をはじめとする連携や社内周知に取り組んでおります。

ヌ．責任限定契約の内容の確認

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令上のリスクについてはコンプライアンス統制委員会と安全保障輸出管理本部を、化学メーカーに固有のリスクについてはリスクマネジメント統制委員会とRC（環境・安全・品質）推進会議を、財務上のリスクについては財務報告統制委員会を、また情報上のリスクについてはITシステム統制委員会をそれぞれ設置し、各々のリスク管理に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については平成18年5月から内部監査室を発足させています。内部監査室においては、内部統制システムの基本方針に則り活動しており、内部統制システムが設計した通りに運用され、成果を上げているかを検証しております。監査役会とも必要に応じ意見交換や情報交換を行い、内部監査室と監査役会との相互連携を図っております。

監査役監査については、監査役は4名からなり監査役会を設置しております。そのうち監査が実効的に行われることを確保するため、取締役の職務の執行を監督するに必要な素養、知識、経験を有し、取締役から独立した社外監査役を2名選任しております。

また、監査体制の強化を図るため、監査役の職務を補助すべき使用人を1名設け、管理職待遇者をこれに当てております。なお、監査役の職務を補助すべき使用人の選任、解任、人事の異動又は解雇については、監査役会と協議の上決定するものとしております。

監査は経営計画の進捗、代表取締役が行った各種決議、損失の危険の管理に関する状況、法令及び定款への適合の確保に関する状況、重要な会計方針の変更・会計基準等の制定など、業務執行の監査に必要な報告を取締役及び使用人に求め、又は資料を閲覧するほか、常勤監査役が「経営会議」「リスクマネジメント統制委員会」「コンプライアンス統制委員会」のほか、必要に応じて監査上重要と思われる会議に出席して日常的に実施しております。

さらに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻く損失の危険、監査環境の整備、監査上重要な課題について代表取締役と意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるため、代表取締役との月例会合を継続実施しております。

会計監査人から監査役会に対し、年1回「監査計画概要書」に基づき年間監査計画について説明を受けております。また、年4回（四半期及び期末）会計監査結果について、その内容の詳細説明を受け、さらに必要に応じて当社会計監査の立会い等を実施しており、監査役会と会計監査人との相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役系長丈秀及び本間義昭、社外監査役上田利彦及び井手秀彦の間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役の役割ないし機能として、経営に対する監督の機能のみならず適切な助言を通じて経営意思の決定へ参画する機能を期待しており、社外監査役の役割ないし機能として、取締役から独立して実効的な監査が行われることを期待しております。

また、企業経営に携わる役員には、企業活動に関与した経験を有することが望ましいことから、これまで培ってこられた豊富なビジネス経験や知識を職務に反映していただけることを考慮し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

なお、社外取締役は取締役会などにおいて経営に対する適切な助言を通じて経営意思の決定を監督しており、社外監査役を含む監査役会により、経営意思決定のさらなるチェックがなされております。

社外監査役は監査役会において、会計監査人から年1回「監査計画概要書」に基づき年間監査計画について説明を受けており、年4回（四半期及び期末）会計監査結果について、その内容の詳細説明を受けております。

社外監査役と内部監査室は必要に応じ意見交換や情報交換を行い、互いの監査の質の向上に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く)	129,976	117,690	2,286	10,000	-	7
監査役 (社外監査役を 除く)	26,240	24,240	-	2,000	-	2
社外役員	16,000	12,000	-	4,000	-	5

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内 容
43,650	4	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役については、株主総会の決議により定められた報酬総額(月額2,200万円以内)の範囲内において、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき基本となる額を設定した上で、前年度の会社全体の業績評価に基づく変動を年1回、また各取締役が担当する部門の業績評価に基づく変動を年2回、一定の範囲内で実施しております。但し、社外取締役については、所定の金額としております。以上は代表取締役が起案し、取締役会の決議を経て実施しております。

監査役については、株主総会の決議により定められた報酬総額(月額600万円以内)の範囲内において、一定の金額を設定しております。以上は監査役の協議を経て実施しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 2,056,528千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	1,100,000	947,100	資金調達等の円滑化
栗田工業(株)	195,000	515,775	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	185,000	資金調達等の円滑化
(株)滋賀銀行	200,000	118,000	資金調達等の円滑化
(株)りそなホールディングス	56,600	66,901	資金調達等の円滑化
堺化学工業(株)	135,000	61,425	継続的取引関係の維持・円滑化
関西ペイント(株)	74,704	56,924	継続的取引関係の維持・円滑化
豊田通商(株)	33,810	49,565	継続的取引関係の維持・円滑化
マナック(株)	30,000	11,550	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)ダスキン	5,000	8,315	継続的取引関係の維持・円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	1,100,000	809,600	資金調達等の円滑化
栗田工業(株)	195,000	479,505	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,755,010	380,191	資金調達等の円滑化
(株)滋賀銀行	200,000	87,400	資金調達等の円滑化
関西ペイント(株)	76,377	55,068	継続的取引関係の維持・円滑化
堺化学工業(株)	135,000	54,945	継続的取引関係の維持・円滑化
豊田通商(株)	33,810	46,387	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)りそなホールディングス	56,600	22,413	資金調達等の円滑化
マナック(株)	30,000	12,930	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)ソトー	10,000	8,580	継続的取引関係の維持・円滑化
(株)ダスキン	5,000	7,710	継続的取引関係の維持・円滑化
セーレン(株)	12,000	6,888	継続的取引関係の維持・円滑化
中部飼料(株)	10,000	6,410	継続的取引関係の維持・円滑化
小林製薬(株)	1,213	4,677	継続的取引関係の維持・円滑化
第一生命保険(株)	33	4,141	資金調達等の円滑化
石原薬品(株)	1,100	1,210	継続的取引関係の維持・円滑化
互応化学工業(株)	1,000	785	継続的取引関係の維持・円滑化
クミアイ化学工業(株)	3,000	738	継続的取引関係の維持・円滑化
小松精練(株)	1,100	409	継続的取引関係の維持・円滑化

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属している橋本克己、中島久木、駿河一郎の3名であり、また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他11名であります。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	-	41,500	8,000
連結子会社	-	-	-	-
計	41,000	-	41,500	8,000

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準へのコンバージョンに係るアドバイザリー業務及びコンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬については、前年度の監査実施状況及び監査計画をもとに算出された監査報酬額の提示を受け、当社の規模、業務内容等を勘案のうえ、監査業務の効率性を考慮し、監査に要する時間等の妥当性を検討したうえで、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う「有価証券報告書・四半期報告書セミナー」に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,972,205	5,110,172
受取手形及び売掛金	10,300,666	11,948,214
商品及び製品	4,754,492	5,547,811
仕掛品	23,470	22,293
原材料及び貯蔵品	1,154,004	1,474,732
前払費用	198,830	176,767
繰延税金資産	296,211	374,394
その他	912,912	951,666
貸倒引当金	33,407	2,452
流動資産合計	20,579,386	25,603,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 15,421,832	² 15,093,721
減価償却累計額	7,465,756	7,775,295
建物及び構築物(純額)	² 7,956,076	² 7,318,425
機械装置及び運搬具	² 20,586,918	² 20,157,900
減価償却累計額	17,025,730	17,216,444
機械装置及び運搬具(純額)	² 3,561,188	² 2,941,456
工具、器具及び備品	3,095,072	3,107,523
減価償却累計額	2,522,476	2,633,865
工具、器具及び備品(純額)	572,596	473,657
土地	² 4,395,255	² 4,402,995
リース資産	1,851,116	2,316,874
減価償却累計額	154,331	438,887
リース資産(純額)	1,696,784	1,877,987
建設仮勘定	48,735	119,460
有形固定資産合計	18,230,637	17,133,982
無形固定資産		
その他	246,099	244,141
無形固定資産合計	246,099	244,141
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,392,490	¹ 3,868,365
長期貸付金	30,343	31,006
長期前払費用	403,089	309,133
繰延税金資産	169,639	153,685
その他	239,637	¹ 420,943
貸倒引当金	200	23,000
投資その他の資産合計	5,235,000	4,760,134
固定資産合計	23,711,737	22,138,258
資産合計	44,291,124	47,741,859

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,213,117	10,846,156
短期借入金	2 9,346,521	2 9,053,728
リース債務	252,111	314,744
未払法人税等	213,657	739,033
賞与引当金	297,857	449,760
役員賞与引当金	-	16,000
環境対策引当金	28,410	-
未払事業所税	14,488	21,007
未払費用	188,866	221,925
持分法適用に伴う負債	31,729	-
その他	1,487,871	1,438,475
流動負債合計	21,074,632	23,100,832
固定負債		
長期借入金	2 5,153,000	2 5,045,000
リース債務	1,590,679	1,747,706
繰延税金負債	291,695	200,283
退職給付引当金	649,142	845,457
環境対策引当金	6,090	6,090
資産除去債務	-	70,021
その他	209,169	228,057
固定負債合計	7,899,776	8,142,616
負債合計	28,974,408	31,243,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	7,141,707
資本剰余金	4,978,902	5,470,211
利益剰余金	3,651,661	4,612,288
自己株式	196,417	196,945
株主資本合計	15,084,544	17,027,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,930	1,076,335
繰延ヘッジ損益	318	39
為替換算調整勘定	150,750	253,391
その他の包括利益累計額合計	725,362	1,329,767
新株予約権	-	5,602
少数株主持分	957,533	795,313
純資産合計	15,316,715	16,498,411
負債純資産合計	44,291,124	47,741,859

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	44,352,095	51,245,404
売上原価	1, 4 35,189,090	1, 4 40,407,838
売上総利益	9,163,005	10,837,565
販売費及び一般管理費		
販売費	2 3,854,932	2 3,955,703
一般管理費	3, 4 3,732,478	3, 4 4,148,913
販売費及び一般管理費合計	7,587,410	8,104,616
営業利益	1,575,594	2,732,949
営業外収益		
受取利息	1,659	2,454
受取配当金	41,842	56,835
持分法による投資利益	104,255	206,061
受取保険金	36,403	4,296
その他	90,210	69,016
営業外収益合計	274,370	338,664
営業外費用		
支払利息	325,157	298,045
為替差損	-	87,011
その他	285,784	247,230
営業外費用合計	610,942	632,287
経常利益	1,239,022	2,439,326
特別利益		
持分変動利益	-	5 25,783
関係会社清算益	-	9,153
貸倒引当金戻入額	-	7,120
固定資産売却益	-	6 251
特別利益合計	-	42,309
特別損失		
設備除却費用負担金	-	7 236,480
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77,135
投資有価証券評価損	10,862	71,542
固定資産処分損	5 80,781	8 67,113
減損損失	-	9 32,057
関係会社出資金売却損	-	2,245
環境対策引当金繰入額	34,500	-
特別損失合計	126,144	486,576
税金等調整前当期純利益	1,112,878	1,995,059
法人税、住民税及び事業税	343,445	910,468
法人税等調整額	51,862	168,384
法人税等合計	395,308	742,084
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,252,975
少数株主利益	214,281	97,168
当期純利益	503,288	1,155,806

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,252,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	498,179
繰延ヘッジ損益	-	357
為替換算調整勘定	-	102,129
持分法適用会社に対する持分相当額	-	24,255
その他の包括利益合計	-	² 624,921
包括利益	-	₁ 628,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	551,402
少数株主に係る包括利益	-	76,651

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,650,398	6,650,398
当期変動額		
新株の発行	-	491,309
当期変動額合計	-	491,309
当期末残高	6,650,398	7,141,707
資本剰余金		
前期末残高	4,978,902	4,978,902
当期変動額		
新株の発行	-	491,309
当期変動額合計	-	491,309
当期末残高	4,978,902	5,470,211
利益剰余金		
前期末残高	3,266,648	3,651,661
当期変動額		
剰余金の配当	117,109	195,179
当期純利益	503,288	1,155,806
持分法の適用範囲の変動	1,165	-
当期変動額合計	385,012	960,627
当期末残高	3,651,661	4,612,288
自己株式		
前期末残高	196,270	196,417
当期変動額		
自己株式の取得	147	527
当期変動額合計	147	527
当期末残高	196,417	196,945
株主資本合計		
前期末残高	14,699,679	15,084,544
当期変動額		
新株の発行	-	982,618
剰余金の配当	117,109	195,179
当期純利益	503,288	1,155,806
自己株式の取得	147	527
持分法の適用範囲の変動	1,165	-
当期変動額合計	384,865	1,942,717
当期末残高	15,084,544	17,027,261

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	844,359	574,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,429	501,405
当期変動額合計	269,429	501,405
当期末残高	574,930	1,076,335
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	561	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	879	357
当期変動額合計	879	357
当期末残高	318	39
為替換算調整勘定		
前期末残高	183,000	150,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,250	102,641
当期変動額合計	32,250	102,641
当期末残高	150,750	253,391
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,027,921	725,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302,558	604,404
当期変動額合計	302,558	604,404
当期末残高	725,362	1,329,767
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,602
当期変動額合計	-	5,602
当期末残高	-	5,602
少数株主持分		
前期末残高	766,552	957,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,980	162,219
当期変動額合計	190,980	162,219
当期末残高	957,533	795,313

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,438,310	15,316,715
当期変動額		
新株の発行	-	982,618
剰余金の配当	117,109	195,179
当期純利益	503,288	1,155,806
自己株式の取得	147	527
持分法の適用範囲の変動	1,165	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	493,539	761,021
当期変動額合計	878,405	1,181,695
当期末残高	15,316,715	16,498,411

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,112,878	1,995,059
減価償却費	1,733,470	1,823,719
のれん償却額	22,984	22,776
設備除却費用負担金	-	236,480
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26,870	68,532
受取利息及び受取配当金	43,501	59,289
支払利息	325,157	298,045
持分法による投資損益（ は益）	104,255	206,061
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77,135
減損損失	-	32,057
有形固定資産処分損益（ は益）	80,781	67,113
投資有価証券評価損益（ は益）	10,862	71,542
関係会社出資金売却損益（ は益）	-	2,245
持分変動損益（ は益）	-	25,783
関係会社清算損益（ は益）	-	9,153
売上債権の増減額（ は増加）	2,924,104	1,873,836
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,376,977	1,232,418
仕入債務の増減額（ は減少）	1,917,037	1,665,892
退職給付引当金の増減額（ は減少）	200,058	198,702
その他	195,790	12,836
小計	3,539,428	3,002,859
利息及び配当金の受取額	76,129	141,385
利息の支払額	343,461	302,579
法人税等の支払額	210,827	338,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,061,269	2,502,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,604,796	593,568
有形固定資産の売却による収入	8,142	1,557
投資有価証券の取得による支出	174,926	2,765
貸付けによる支出	9,040	6,000
貸付金の回収による収入	7,618	4,962
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	-	2 46,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 103,975	-
その他	7,842	66,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,661,184	616,137

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,463,951	29,972
長期借入れによる収入	2,200,000	2,450,000
長期借入金の返済による支出	2,524,000	2,728,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,451,388	-
リース債務の返済による支出	113,671	257,172
株式の発行による収入	-	968,825
自己株式の取得による支出	147	527
配当金の支払額	118,380	195,313
少数株主からの払込みによる収入	-	60,000
少数株主への配当金の支払額	72,910	67,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,673	259,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,370	8,643
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	771,782	2,137,966
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,423	2,972,205
現金及び現金同等物の期末残高	2,972,205	5,110,172

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった双一力(天津)新能源有限公司は、新たに株式を取得したことによる持分の変動に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、平成21年12月末時点における貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法により連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 エキソナ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった京都一栄(上海)電子材料有限公司は、清算したため連結の範囲から除いております。 また、天津達一琦精細化工有限公司は、出資持分を一部譲渡したことに伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社に異動いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 晋一化工科技(無錫)有限公司 晋一国際投資有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 会社等の名称 晋一化工科技(無錫)有限公司 晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4 会社等の名称 四日市合成(株) ケイアンドディーファインケミカル(株) (株)ソリオン DDFR Corporation Ltd.</p> <p>当連結会計年度からDDFR Corporation Ltd.については、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった双一力(天津)新能源有限公司は、新たに株式を取得したことによる持分の変動に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、平成21年12月末時点における貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法により連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4 会社等の名称 四日市合成(株) ケイアンドディーファインケミカル(株) DDFR Corporation Ltd. 天津達一琦精細化工有限公司 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)ソリオンは、清算したため持分法適用の関連会社の範囲から除いております。 また、天津達一琦精細化工有限公司は、出資持分を一部譲渡したことに伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社に異動いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 エキソナ(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 特記すべき主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>(4) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股?有限公司、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、京都一來(上海)電子材料有限公司、Sisterna B.V.及び双一力(天津)新能源有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股?有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、Sisterna B.V.及び双一力(天津)新能源有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品・仕掛品・原材料 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の四日市事業所は定率法、当社の研究設備、大潟事業所及び滋賀事業所は定額法を採用しております。 連結子会社は、主として定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に備えるため、当連結会計年度末における処分費用の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分することが義務付けられており、当連結会計年度において当該処分に関わる費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処分費用の見込額34,500千円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより、引当計上を行わなかった場合と比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、34,500千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、定時株主総会での承認を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約 ヘッジ対象...長期借入金、売掛金、買掛金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) スプレッド方式による新株式発行 平成23年 3月15日付の有償一般募集による新株発行(3,500千株)及び平成23年 3月29日付の第三者割当による新株発行(140千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成23年 3月15日及び平成23年 3月29日の新株発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額54,782千円は「従来の方式」によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当連結会計年度の株式交付費は54,782千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ10,280千円、税金等調整前当期純利益は87,416千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度は4,387千円)は、資産の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産賃貸料」(当連結会計年度は1,134千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) (1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (2) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は43,737千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,754,410千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,792,901千円 その他(出資金) 103,042千円</p>																																				
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,145,369</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,606,591</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,149,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,510,000千円 長期借入金 4,742,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合計 7,252,000千円</p> <p>工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">102,199</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">837,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">939,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 7,794,000千円 長期借入金 4,328,500千円 割引手形 499,615千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合計 12,622,115千円</p> <p>ただし、根抵当の極度額は1,000,000千円であります。</p>	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	3,145,369	機械装置及び運搬具	1,606,591	土地	2,397,210	合計	7,149,171	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	102,199	土地	837,213	合計	939,412	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,903,254</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,148,083</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,448,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,340,000千円 長期借入金 4,802,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合計 7,142,000千円</p> <p>工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96,003</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">837,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">933,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 7,480,500千円 長期借入金 4,400,000千円 割引手形 886,727千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合計 12,767,227千円</p> <p>ただし、根抵当の極度額は1,000,000千円であります。</p>	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	2,903,254	機械装置及び運搬具	1,148,083	土地	2,397,210	合計	6,448,548	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	96,003	土地	837,213	合計	933,216
科目	帳簿価額(千円)																																				
建物及び構築物	3,145,369																																				
機械装置及び運搬具	1,606,591																																				
土地	2,397,210																																				
合計	7,149,171																																				
科目	帳簿価額(千円)																																				
建物及び構築物	102,199																																				
土地	837,213																																				
合計	939,412																																				
科目	帳簿価額(千円)																																				
建物及び構築物	2,903,254																																				
機械装置及び運搬具	1,148,083																																				
土地	2,397,210																																				
合計	6,448,548																																				
科目	帳簿価額(千円)																																				
建物及び構築物	96,003																																				
土地	837,213																																				
合計	933,216																																				
<p>3 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員銀行住宅借入金 32,090千円 従業員銀行提携借入金 7,550千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合計 39,641千円</p>	<p>3 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員銀行住宅借入金 28,177千円 従業員銀行提携借入金 5,866千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">合計 34,043千円</p>																																				
<p>4 受取手形割引高 672,035千円</p>	<p>4 受取手形割引高 978,760千円</p>																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>5 シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成21年6月に総額2,000,000千円のシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>5 シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成21年6月及び平成22年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。</p> <p>(1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約 平成23年3月31日残高 1,600,000千円</p> <p>(2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約 平成23年3月31日残高 2,200,000千円</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">112,696千円</p> <p>2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">運賃及び荷造費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,200,149千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,020,662千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">45,211千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,714千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,563千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給料手当</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">696,633千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">31,779千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,904千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,632千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,863,063千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,200,149千円	給料手当	1,020,662千円	賞与	45,211千円	賞与引当金繰入額	48,714千円	退職給付費用	88,958千円	減価償却費	26,563千円	給料手当	696,633千円	賞与	31,779千円	賞与引当金繰入額	36,904千円	退職給付費用	133,740千円	減価償却費	68,632千円	研究開発費	1,863,063千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">57,596千円</p> <p>2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">運賃及び荷造費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,261,360千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,080,438千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">46,909千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,151千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,721千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給料手当</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">805,665千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">37,426千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,515千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109,431千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,010,089千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,261,360千円	給料手当	1,080,438千円	賞与	46,909千円	賞与引当金繰入額	66,151千円	退職給付費用	89,011千円	減価償却費	23,721千円	給料手当	805,665千円	賞与	37,426千円	賞与引当金繰入額	58,515千円	役員賞与引当金繰入額	16,000千円	退職給付費用	134,620千円	減価償却費	109,431千円	研究開発費	2,010,089千円
運賃及び荷造費	1,200,149千円																																																		
給料手当	1,020,662千円																																																		
賞与	45,211千円																																																		
賞与引当金繰入額	48,714千円																																																		
退職給付費用	88,958千円																																																		
減価償却費	26,563千円																																																		
給料手当	696,633千円																																																		
賞与	31,779千円																																																		
賞与引当金繰入額	36,904千円																																																		
退職給付費用	133,740千円																																																		
減価償却費	68,632千円																																																		
研究開発費	1,863,063千円																																																		
運賃及び荷造費	1,261,360千円																																																		
給料手当	1,080,438千円																																																		
賞与	46,909千円																																																		
賞与引当金繰入額	66,151千円																																																		
退職給付費用	89,011千円																																																		
減価償却費	23,721千円																																																		
給料手当	805,665千円																																																		
賞与	37,426千円																																																		
賞与引当金繰入額	58,515千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	16,000千円																																																		
退職給付費用	134,620千円																																																		
減価償却費	109,431千円																																																		
研究開発費	2,010,089千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,863,063千円</p> <p>5 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,010,089千円</p> <p>5 持分変動利益 連結子会社であるエルクセル株式会社の第三者割当増資に伴うものであります。</p> <p>6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 251千円</p> <p>7 設備除却費用負担金 関連会社である四日市合成株式会社における、当社の製造委託品の原料タンク更新にかかるインフラ整備費用の負担額であります。</p> <p>8 同左</p> <p>9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">第一工業製薬(株) 大湊事業所</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">グアーガム製品専用製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11,658</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">撤去費用</td> <td style="text-align: center;">20,364</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">32,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 (グアーガム製品専用製造設備の減損損失) グアーガム製品については、従来、アメニティ材料に含めていましたが、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産のグルーピングの方法 製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	第一工業製薬(株) 大湊事業所	グアーガム製品専用製造設備	機械装置及び運搬具	11,658	工具、器具及び備品	35	撤去費用	20,364	合 計			32,057
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
第一工業製薬(株) 大湊事業所	グアーガム製品専用製造設備	機械装置及び運搬具	11,658														
		工具、器具及び備品	35														
		撤去費用	20,364														
合 計			32,057														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	805,847	千円
少数株主に係る包括利益	227,933	
計	1,033,781	

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	268,386	千円
繰延ヘッジ損益	879	
為替換算調整勘定	53,569	
持分法適用会社に対する持分相当額	6,624	
計	316,211	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,781	-	-	39,781
合計	39,781	-	-	39,781
自己株式				
普通株式(注)	744	0	-	745
合計	744	0	-	745

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,109	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,179	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	39,781	3,640	-	43,421
合計	39,781	3,640	-	43,421
自己株式				
普通株式（注）2	745	2	-	747
合計	745	2	-	747

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加3,640千株は、有償一般募集による増加3,500千株、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資による増加140千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	5,602
	合計	-	-	-	-	-	5,602

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,179	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	298,717	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,972,205千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,972,205千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,972,205千円	現金及び現金同等物	<u>2,972,205千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,110,172千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,110,172千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,110,172千円	現金及び現金同等物	<u>5,110,172千円</u>																																						
現金及び預金勘定	2,972,205千円																																														
現金及び現金同等物	<u>2,972,205千円</u>																																														
現金及び預金勘定	5,110,172千円																																														
現金及び現金同等物	<u>5,110,172千円</u>																																														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに双一力(天津)新能源有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">270,293</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,100</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,968</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">57,577</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">25,667</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">33,153</td> </tr> <tr> <td>上記株式の既取得価額</td> <td style="text-align: right;">176,215</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度に取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">134,748</td> </tr> <tr> <td>株式取得に係る未払金</td> <td style="text-align: right;">134,748</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">103,975</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>103,975</u></td> </tr> </table>	流動資産	270,293	固定資産	128,100	のれん	28,968	流動負債	57,577	為替換算調整勘定	25,667	少数株主持分	33,153	上記株式の既取得価額	176,215	当連結会計年度に取得した株式の取得価額	134,748	株式取得に係る未払金	134,748	新規連結子会社の現金及び現金同等物	103,975	連結範囲の変更を伴う株式の取得による収入	<u>103,975</u>	<p>2 出資金の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資金の売却により天津達一琦精細化工有限公司が連結子会社から持分法適用の関連会社になったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに天津達一琦精細化工有限公司の出資金売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">365,754</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">334,547</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">270,438</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,075</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">208,529</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,981</td> </tr> <tr> <td>出資金売却後の投資勘定</td> <td style="text-align: right;">106,447</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>出資金売却損</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司の出資金売却価額</td> <td style="text-align: right;">106,424</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">60,324</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う出資金の売却による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>46,099</u></td> </tr> </table>	流動資産	365,754	固定資産	334,547	流動負債	270,438	固定負債	4,075	少数株主持分	208,529	為替換算調整勘定	1,981	出資金売却後の投資勘定	106,447	その他	159	出資金売却損	2,245	天津達一琦精細化工有限公司の出資金売却価額	106,424	天津達一琦精細化工有限公司の現金及び現金同等物	60,324	連結範囲の変更を伴う出資金の売却による収入	<u>46,099</u>
流動資産	270,293																																														
固定資産	128,100																																														
のれん	28,968																																														
流動負債	57,577																																														
為替換算調整勘定	25,667																																														
少数株主持分	33,153																																														
上記株式の既取得価額	176,215																																														
当連結会計年度に取得した株式の取得価額	134,748																																														
株式取得に係る未払金	134,748																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	103,975																																														
連結範囲の変更を伴う株式の取得による収入	<u>103,975</u>																																														
流動資産	365,754																																														
固定資産	334,547																																														
流動負債	270,438																																														
固定負債	4,075																																														
少数株主持分	208,529																																														
為替換算調整勘定	1,981																																														
出資金売却後の投資勘定	106,447																																														
その他	159																																														
出資金売却損	2,245																																														
天津達一琦精細化工有限公司の出資金売却価額	106,424																																														
天津達一琦精細化工有限公司の現金及び現金同等物	60,324																																														
連結範囲の変更を伴う出資金の売却による収入	<u>46,099</u>																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>大潟事業所における水系ウレタン樹脂製造設備及び滋賀事業所における排水処理設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>大潟事業所における水系ウレタン樹脂製造設備、コージェネレーション設備、滋賀事業所における排水処理設備及びコージェネレーション設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主としてコンピュータ端末機及びサーバーであります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,096</td> <td>2,734</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>167,473</td> <td>119,613</td> <td>47,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,569</td> <td>122,348</td> <td>48,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,221千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,818千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,096	2,734	361	工具、器具及び備品	167,473	119,613	47,860	合計	170,569	122,348	48,221	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	26,100千円	1年超	22,121千円	合計	48,221千円	支払リース料	39,818千円	減価償却費相当額	39,818千円	<p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>141,875</td> <td>119,754</td> <td>22,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,875</td> <td>119,754</td> <td>22,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,121千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	141,875	119,754	22,121	合計	141,875	119,754	22,121	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	18,999千円	1年超	3,121千円	合計	22,121千円	支払リース料	26,100千円	減価償却費相当額	26,100千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	3,096	2,734	361																																																		
工具、器具及び備品	167,473	119,613	47,860																																																		
合計	170,569	122,348	48,221																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	26,100千円																																																				
1年超	22,121千円																																																				
合計	48,221千円																																																				
支払リース料	39,818千円																																																				
減価償却費相当額	39,818千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	141,875	119,754	22,121																																																		
合計	141,875	119,754	22,121																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	18,999千円																																																				
1年超	3,121千円																																																				
合計	22,121千円																																																				
支払リース料	26,100千円																																																				
減価償却費相当額	26,100千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、為替、金利に係る相場変動リスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理規程等に従い、管理を行っております。また、為替変動リスクに晒される外貨建の営業債権については、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、借入金等は資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社財務部においてグループ全体の資金計画について、管理しております。なお、当連結会計年度より長期借入金の一部においてシンジケートを活用したタームローン契約を締結しておりますが、純資産額の維持および利益の確保について財務制限条項が付されております。よって、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

外貨建営業債務は、為替変動リスク回避のために、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用しております。また、長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引は取引権限及び取引額等に関する社内ルールに従い管理を行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,972,205	2,972,205	-
(2)受取手形及び売掛金	10,300,666	10,300,666	-
(3)投資有価証券	2,066,601	2,066,601	-
資産計	15,339,473	15,339,473	-
(1)支払手形及び買掛金	9,213,117	9,213,117	-
(2)短期借入金	6,618,521	6,618,521	-
(3)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	7,881,000	8,009,558	128,558
(4)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。)	1,842,790	1,900,274	57,484
負債計	25,555,429	25,741,472	186,042
デリバティブ取引(*)	537	537	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）、(4) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結対照表計上額（千円）
非上場株式	2,325,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,972,205	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,300,666	-	-	-
合計	13,272,871	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金（主に銀行借入や新株発行）を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金（主に銀行借入）を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、為替、金利に係る相場変動リスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理規程等に従い、管理を行っております。また、為替変動リスクに晒される外貨建の営業債権については、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、借入金等は資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社財務部においてグループ全体の資金計画について、管理しております。なお、前連結会計年度より長期借入金の一部においてシンジケートを活用したタームローン契約を締結しておりますが、純資産額の維持および利益の確保について財務制限条項が付されております。よって、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

外貨建営業債務は、為替変動リスク回避のために、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用しております。また、長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引は取引権限及び取引額等に関する社内ルールに従い管理を行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,110,172	5,110,172	-
(2)受取手形及び売掛金	11,948,214	11,948,214	-
(3)投資有価証券	2,004,125	2,004,125	-
資産計	19,062,512	19,062,512	-
(1)支払手形及び買掛金	10,846,156	10,846,156	-
(2)短期借入金	6,495,728	6,495,728	-
(3)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	7,603,000	7,740,752	137,752
(4)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。)	2,062,451	2,140,836	78,385
負債計	27,007,335	27,223,473	216,137
デリバティブ取引(*)	(67)	(67)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）、(4) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結対照表計上額（千円）
非上場株式	1,864,240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	5,110,172	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,948,214	-	-	-
合計	17,058,387	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	348,307	293,487	54,819
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	348,307	293,487	54,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,718,294	2,355,113	636,819
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,718,294	2,355,113	636,819
合計	2,066,601	2,648,601	581,999	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,325,889千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について10,862千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	176,031	144,891	31,139
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	176,031	144,891	31,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,828,093	2,939,552	1,111,458
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,828,093	2,939,552	1,111,458
合計		2,004,125	3,084,444	1,080,318

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,864,240千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について71,542千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	16,224	-	537 (注)1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	298,348	-	(注)2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	21,667	-	(注)2
合計			336,240	-	-

(注) 1. 為替予約等の原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	4,525,000	3,182,000	(注)
合計			4,525,000	3,182,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	23,193	-	67 (注)1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	248,543	-	(注)2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	21,593	-	(注)2
合計			293,329	-	67

(注) 1. 為替予約等の原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	5,382,000	3,898,000	(注)
合計			5,382,000	3,898,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年2月に確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者へ、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	5,111,502	4,811,033
ロ. 年金資産	3,853,891	3,575,134
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,257,610	1,235,898
ニ. 未認識数理計算上の差異	608,468	390,441
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	649,142	845,457
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	649,142	845,457

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	251,210	243,046
ロ. 利息費用	109,162	101,950
ハ. 期待運用収益	84,030	77,290
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	188,996	186,224
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 退職給付費用	465,339	453,930
ト. 確定拠出年金掛金	63,127	59,669
合計	528,467	513,600

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0~2.25	2.0~2.25
ハ. 期待運用収益率(%)	2.0~2.25	2.0~2.25
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 441千円
 販売費及び一般管理費 5,161千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 140,000株
付与日	平成22年8月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成22年8月12日至平成24年7月31日
権利行使期間	自平成24年8月1日至平成29年7月31日

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 9名 当社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 203,000株
付与日	平成22年8月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成22年8月12日至平成24年7月31日
権利行使期間	自平成24年8月1日至平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	140,000	203,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	140,000	203,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	238	238
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	49	49

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性（注）1	37.146%
予想残存期間（注）2	4.47年
予想配当（注）3	5円/株
無リスク利率（注）4	0.2966%

（注）1．平成18年2月22日から平成22年8月12日までの株価実績に基づき算定しております。

2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3．平成22年3月期の配当実績によっております。

4．予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

	第2回新株予約権
株価変動性(注)1	37.146%
予想残存期間(注)2	4.47年
予想配当(注)3	5円/株
無リスク利率(注)4	0.2966%

(注)1.平成18年2月22日から平成22年8月12日までの株価実績に基づき算定しております。

- 2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
- 3.平成22年3月期の配当実績によっております。
- 4.予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,870千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,319千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">153,432千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">236,335千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">247,998千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,098千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">137,715千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97,553千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">199,116千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">204,275千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,456,716千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">607,856千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">848,860千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,238千円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">4,243千円</td></tr> <tr><td>合併及び新規連結に伴う評価益 (土地)</td><td style="text-align: right;">668,124千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,099千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">674,705千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">174,155千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">296,211千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">169,639千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">291,695千円</td></tr> </table>	賞与引当金	114,870千円	投資有価証券評価損	47,319千円	関係会社株式評価損	153,432千円	その他有価証券評価差額金	236,335千円	退職給付引当金	247,998千円	未払事業税	18,098千円	減損損失	137,715千円	繰越欠損金	97,553千円	未実現利益	199,116千円	その他	204,275千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,456,716千円	評価性引当額	607,856千円	<hr/>		繰延税金資産合計	848,860千円	固定資産圧縮積立金	1,238千円	未実現損失	4,243千円	合併及び新規連結に伴う評価益 (土地)	668,124千円	その他	1,099千円	<hr/>		繰延税金負債合計	674,705千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	174,155千円	流動資産 - 繰延税金資産	296,211千円	固定資産 - 繰延税金資産	169,639千円	固定負債 - 繰延税金負債	291,695千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">159,026千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,376千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">224,705千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">440,533千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">322,297千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,688千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">125,793千円</td></tr> <tr><td>設備除却費用負担金</td><td style="text-align: right;">96,649千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">201,209千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250,583千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,932,865千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">922,266千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,010,599千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">604千円</td></tr> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">4,243千円</td></tr> <tr><td>合併及び新規連結に伴う評価益 (土地)</td><td style="text-align: right;">668,124千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,831千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">682,803千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">327,795千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">374,394千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,685千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">200,283千円</td></tr> </table>	賞与引当金	159,026千円	投資有価証券評価損	47,376千円	関係会社株式評価損	224,705千円	その他有価証券評価差額金	440,533千円	退職給付引当金	322,297千円	未払事業税	64,688千円	減損損失	125,793千円	設備除却費用負担金	96,649千円	未実現利益	201,209千円	その他	250,583千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,932,865千円	評価性引当額	922,266千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,010,599千円	固定資産圧縮積立金	604千円	未実現損失	4,243千円	合併及び新規連結に伴う評価益 (土地)	668,124千円	その他	9,831千円	<hr/>		繰延税金負債合計	682,803千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	327,795千円	流動資産 - 繰延税金資産	374,394千円	固定資産 - 繰延税金資産	153,685千円	固定負債 - 繰延税金負債	200,283千円
賞与引当金	114,870千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	47,319千円																																																																																																								
関係会社株式評価損	153,432千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	236,335千円																																																																																																								
退職給付引当金	247,998千円																																																																																																								
未払事業税	18,098千円																																																																																																								
減損損失	137,715千円																																																																																																								
繰越欠損金	97,553千円																																																																																																								
未実現利益	199,116千円																																																																																																								
その他	204,275千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,456,716千円																																																																																																								
評価性引当額	607,856千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	848,860千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,238千円																																																																																																								
未実現損失	4,243千円																																																																																																								
合併及び新規連結に伴う評価益 (土地)	668,124千円																																																																																																								
その他	1,099千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	674,705千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	174,155千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	296,211千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	169,639千円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	291,695千円																																																																																																								
賞与引当金	159,026千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	47,376千円																																																																																																								
関係会社株式評価損	224,705千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	440,533千円																																																																																																								
退職給付引当金	322,297千円																																																																																																								
未払事業税	64,688千円																																																																																																								
減損損失	125,793千円																																																																																																								
設備除却費用負担金	96,649千円																																																																																																								
未実現利益	201,209千円																																																																																																								
その他	250,583千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,932,865千円																																																																																																								
評価性引当額	922,266千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,010,599千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	604千円																																																																																																								
未実現損失	4,243千円																																																																																																								
合併及び新規連結に伴う評価益 (土地)	668,124千円																																																																																																								
その他	9,831千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	682,803千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	327,795千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	374,394千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	153,685千円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	200,283千円																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.42%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.66%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.97%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金税効果未充当額</td><td style="text-align: right;">0.89%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.66%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.63%</td></tr> <tr><td>関係会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">3.83%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">2.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.57%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.52%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		住民税均等割	2.42%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66%	税務上の繰越欠損金の利用	0.97%	繰越欠損金税効果未充当額	0.89%	評価性引当額の増減額	1.66%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.63%	関係会社持分法投資損益	3.83%	海外連結子会社の税率差	2.74%	その他	2.57%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.52%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.50%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.23%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">5.20%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.22%</td></tr> <tr><td>関係会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">4.11%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">2.81%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.46%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.20%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		住民税均等割	1.50%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23%	評価性引当額の増減額	5.20%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.22%	関係会社持分法投資損益	4.11%	海外連結子会社の税率差	2.81%	その他	1.46%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.20%																																																								
法定実効税率	40.87%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
住民税均等割	2.42%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66%																																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	0.97%																																																																																																								
繰越欠損金税効果未充当額	0.89%																																																																																																								
評価性引当額の増減額	1.66%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.63%																																																																																																								
関係会社持分法投資損益	3.83%																																																																																																								
海外連結子会社の税率差	2.74%																																																																																																								
その他	2.57%																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.52%																																																																																																								
法定実効税率	40.87%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
住民税均等割	1.50%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23%																																																																																																								
評価性引当額の増減額	5.20%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.22%																																																																																																								
関係会社持分法投資損益	4.11%																																																																																																								
海外連結子会社の税率差	2.81%																																																																																																								
その他	1.46%																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.20%																																																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額が資産の総額に対し僅少であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,373,646	7,397,759	7,161,826	9,467,938	5,950,924	44,352,095	-	44,352,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	14,373,646	7,397,759	7,161,826	9,467,938	5,950,924	44,352,095	(-)	44,352,095
営業費用	13,927,257	7,237,355	6,817,298	9,221,542	5,573,046	42,776,500	(-)	42,776,500
営業利益	446,388	160,404	344,527	246,396	377,877	1,575,594	(-)	1,575,594
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,441,917	9,002,508	3,594,344	8,046,712	4,690,398	35,775,880	8,515,243	44,291,124
減価償却費	295,977	648,773	101,765	388,913	214,795	1,650,226	83,169	1,733,396
資本的支出	150,210	326,427	44,669	89,191	45,426	655,925	217,325	873,251

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 営業費用の配分方法の変更

(当連結会計年度)

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。当連結会計年度より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

従来の方によった場合と比べて、営業利益は、界面活性剤事業は40,585千円、アメニティ材料事業は11,826千円、ウレタン材料事業は65,839千円増加し、機能材料事業は74,561千円、電子デバイス材料事業は43,690千円減少しました。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	8,515,243	提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,957,390	161,505	573,976	6,692,873
連結売上高(千円)	-	-	-	44,352,095
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	0.4	1.3	15.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....インドネシア、台湾、中国

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域...オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、機能性無機材料等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,373,646	7,397,759	7,161,826	9,467,938	5,950,924	44,352,095	-	44,352,095
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	14,373,646	7,397,759	7,161,826	9,467,938	5,950,924	44,352,095	(-)	44,352,095
セグメント利益	446,388	160,404	344,527	246,396	377,877	1,575,594	(-)	1,575,594
セグメント資産	10,966,570	9,413,219	4,083,467	8,425,229	5,256,926	38,145,414	6,145,709	44,291,124
その他の項目								
減価償却費	314,142	668,176	117,185	400,793	233,098	1,733,396	-	1,733,396
のれん償却額	-	13,703	-	-	9,281	22,984	-	22,984
持分法適用会社へ の投資額	1,527,078	-	-	207,302	-	1,734,380	-	1,734,380
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	184,338	457,071	62,613	118,606	50,621	873,251	-	873,251

(注) 1. 報告セグメント利益の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,131,805	7,046,343	8,761,930	11,441,538	8,863,785	51,245,404	-	51,245,404
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	15,131,805	7,046,343	8,761,930	11,441,538	8,863,785	51,245,404	(-)	51,245,404
セグメント利益	820,039	311,415	608,247	675,852	317,394	2,732,949	(-)	2,732,949
セグメント資産	11,441,790	9,063,000	4,407,380	8,697,078	6,120,726	39,729,976	8,011,882	47,741,859
その他の項目								
減価償却費	318,959	669,918	109,047	478,746	260,304	1,836,975	-	1,836,975
のれん償却額	-	13,703	-	-	9,072	22,776	-	22,776
持分法適用会社へ の投資額	1,686,814	-	-	209,099	-	1,895,913	-	1,895,913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	203,023	495,996	38,385	211,945	161,848	1,111,199	-	1,111,199

(注) 1. 報告セグメント利益の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれており
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,145,414	39,729,976
全社資産(注)	6,145,709	8,011,882
計	44,291,124	47,741,859

(注) 全社資産は、提出会社での余剰運用資産（現金及び預金）、長期投資資金
(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
外部顧客への売上高	15,131,805	7,046,343	8,761,930	11,441,538	8,863,785	51,245,404

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	その他の地域	合計
42,496,575	8,134,725	357,829	256,273	51,245,404

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....インドネシア、台湾、中国

欧州.....オランダ

その他の地域...北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
小池産業株式会社	5,924,207	電子デバイス材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
減損損失		32,057					32,057

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
当期償却額	-	13,703	-	-	9,072	-	22,776
当期末残高	-	41,111	-	-	23,603	-	64,715

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	480,000	界面活性剤等の製造及び販売	(所有) 直接 45.0	界面活性剤等の仕入 役員の兼任	界面活性剤等の仕入	7,311,385	買掛金	765,206

- (注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 四日市合成(株)における界面活性剤等の仕入れについては、每期(6ヶ月毎)交渉の上、決定しております。
決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしています。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は四日市合成(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

	四日市合成(株)
流動資産合計	3,538,625千円
固定資産合計	2,540,270千円
流動負債合計	2,739,220千円
固定負債合計	501,636千円
純資産合計	2,838,038千円
売上高	12,220,486千円
税引前当期純利益	428,949千円
当期純利益	252,385千円

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	480,000	界面活性剤等の製造及び販売	(所有) 直接 45.0	界面活性剤等の仕入 役員の兼任	界面活性剤等の仕入	8,197,727	買掛金	681,649
							設備除却費用に関する負担金	236,480	未払金	248,304

- (注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 四日市合成(株)における界面活性剤等の仕入れについては、毎期(6ヶ月毎)交渉の上、決定しております。決済条件は、当期末締翌月末起算30日後現金払いとしております。
 3. 設備除却費用に関する負担金については、当社の製造委託品の原料タンク更新にかかるインフラ整備費用の実費を、対象原料の使用量比率を基準に負担額を交渉の上、決定しております。

2．重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は四日市合成(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	四日市合成(株)
流動資産合計	3,714,588千円
固定資産合計	2,453,272千円
流動負債合計	2,756,760千円
固定負債合計	455,763千円
純資産合計	2,955,336千円
売上高	13,859,103千円
税引前当期純利益	713,266千円
当期純利益	327,050千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 367.84円	1株当たり純資産額 367.85円
1株当たり当期純利益金額 12.89円	1株当たり当期純利益金額 29.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,316,715	16,498,411
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	957,533	800,916
(うち新株予約権)	(-)	(5,602)
(うち少数株主持分)	(957,533)	(795,313)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,359,182	15,697,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	39,035	42,673

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	503,288	1,155,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	503,288	1,155,806
期中平均株式数(千株)	39,036	39,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		第1回新株予約権(新株予約権 140個)普通株式140,000株、第2 回新株予約権(新株予約権203 個)普通株式203,000株。 なお、第1回新株予約権及び第2 回新株予約権の概要は「第4 提 出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(四日市合成株式会社の子会社化について)</p> <p>当社は、平成23年3月31日に三菱化学株式会社との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成23年4月1日に関連会社である四日市合成株式会社の株式を追加取得し、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠</p> <p>被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 四日市合成株式会社 所在地 三重県四日市市宮東町2丁目1番地 代表者 代表取締役社長 和泉裕之 事業内容 エチレンオキサイドその他石油化学工業品を原料とする各種化学製品の製造、加工及び販売</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>企業結合を行った主な理由 当社が四日市合成株式会社を完全子会社化することにより、取扱い製品事業の拡充、新製品開発・創製の加速、より高い機動的な経営の追求及び企業グループ力の共用化等の“シナジー効果”による当社企業価値の向上への寄与が期待できるものと考え、当社が四日市合成株式会社の全株式を取得したものであります。</p> <p>企業結合日 平成23年4月1日</p> <p>企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 株式取得 結合後企業の名称 四日市合成株式会社</p> <p>取得した議決権比率 企業結合直前に所有していた議決権比率 45% 追加取得した議決権比率 55% 取得後の議決権比率 100%</p> <p>取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価とした株式取得により、四日市合成株式会社の議決権の過半数を取得したためであります。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 企業結合直前に所有していた四日市合成株式会社の普通株式の時価 1,205,273千円 企業結合日に追加取得した四日市合成株式会社の普通株式の時価 1,473,111千円 被取得企業の取得原価 2,678,384千円</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額の差額 段階取得に係る差損 94,858千円</p> <p>(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因 負ののれん発生益の金額 43,245千円となる見込であります。 発生原因 当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。</p> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産 3,714,588千円 固定資産 2,558,140千円 資産合計 6,272,729千円 流動負債 2,756,760千円 固定負債 717,281千円 負債合計 3,474,041千円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,618,521	6,495,728	1.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,728,000	2,558,000	2.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	252,111	314,744	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,153,000	5,045,000	2.02	平成24年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,590,679	1,747,706	-	平成24年～平成34年
合計	16,342,311	16,161,179	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,965,000	1,530,000	930,000	490,000
リース債務	324,310	1,075,026	75,450	38,949

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規程により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	12,476,618	12,966,657	12,803,643	12,998,485
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	530,083	329,624	864,122	271,228
四半期純利益金額(千円)	237,313	193,710	550,607	174,175
1株当たり四半期純利益金額(千円)	6.08	4.96	14.11	4.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,053,670	4,346,312
受取手形	² 938,944	² 753,616
売掛金	² 7,115,675	² 8,317,913
商品及び製品	4,185,870	4,810,753
仕掛品	23,470	22,293
原材料及び貯蔵品	680,919	806,272
前渡金	50,000	50,120
前払費用	179,752	157,656
繰延税金資産	333,608	336,673
未収入金	² 1,089,687	² 1,221,834
その他	² 127,859	² 74,756
貸倒引当金	110,500	-
流動資産合計	16,668,957	20,898,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 11,402,377	¹ 11,426,749
減価償却累計額	5,160,477	5,500,531
建物(純額)	¹ 6,241,899	¹ 5,926,218
構築物	¹ 2,926,908	¹ 2,953,655
減価償却累計額	1,936,761	2,029,337
構築物(純額)	¹ 990,147	¹ 924,317
機械及び装置	¹ 19,037,268	¹ 18,739,526
減価償却累計額	15,921,560	16,156,603
機械及び装置(純額)	¹ 3,115,708	¹ 2,582,922
車両運搬具	159,091	162,201
減価償却累計額	141,204	148,689
車両運搬具(純額)	17,886	13,511
工具、器具及び備品	2,823,497	2,848,671
減価償却累計額	2,313,998	2,434,430
工具、器具及び備品(純額)	509,499	414,240
土地	¹ 4,169,475	¹ 4,179,759
リース資産	1,851,116	2,316,874
減価償却累計額	154,331	438,887
リース資産(純額)	1,696,784	1,877,987
建設仮勘定	45,919	69,582
有形固定資産合計	16,787,321	15,988,539

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	15,470	15,470
ソフトウェア	7,246	4,763
その他	48,740	85,422
無形固定資産合計	71,457	105,656
投資その他の資産		
投資有価証券	2,617,342	2,056,528
関係会社株式	2,495,656	2,301,802
出資金	509	509
関係会社出資金	267,379	131,067
従業員に対する長期貸付金	30,343	31,006
関係会社長期貸付金	147,207	108,494
長期前払費用	372,515	298,163
敷金	168,448	220,729
その他	44,335	44,285
貸倒引当金	200	4,200
投資その他の資産合計	6,143,539	5,188,387
固定資産合計	23,002,318	21,282,583
資産合計	39,671,276	42,180,785
負債の部		
流動負債		
支払手形	772,503	789,157
買掛金	2 7,412,713	2 8,560,217
短期借入金	1 5,582,000	1 5,352,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,668,000	1 2,498,000
リース債務	252,111	314,744
未払金	2 1,202,846	2 1,113,620
未払法人税等	180,631	648,820
未払事業所税	13,025	19,543
未払費用	141,525	210,305
預り金	34,556	37,196
賞与引当金	262,939	355,092
役員賞与引当金	-	16,000
環境対策引当金	28,410	-
設備関係支払手形	28,701	41,481
その他	2,441	11,592
流動負債合計	18,582,407	19,967,773

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 5,058,000	1 4,960,000
リース債務	1,590,679	1,747,706
繰延税金負債	291,695	199,006
退職給付引当金	565,216	743,140
環境対策引当金	6,090	6,090
資産除去債務	-	70,021
その他	14,677	37,552
固定負債合計	7,526,358	7,763,517
負債合計	26,108,765	27,731,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	7,141,707
資本剰余金		
資本準備金	4,410,918	4,902,227
その他資本剰余金	567,983	567,983
資本剰余金合計	4,978,902	5,470,211
利益剰余金		
利益準備金	478,787	478,787
その他利益剰余金		
配当引当積立金	125,000	125,000
研究開発積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	1,791	875
別途積立金	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金	621,993	1,018,833
利益剰余金合計	2,707,571	3,103,496
自己株式	196,417	196,945
株主資本合計	14,140,454	15,518,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	578,262	1,074,537
繰延ヘッジ損益	318	39
評価・換算差額等合計	577,944	1,074,577
新株予約権	-	5,602
純資産合計	13,562,510	14,449,494
負債純資産合計	39,671,276	42,180,785

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	35,207,456	38,714,691
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,418,275	3,649,259
当期商品仕入高	⁴ 13,755,773	⁴ 15,989,490
当期製品製造原価	³ 14,912,029	³ 15,504,843
合計	33,086,078	35,143,594
他勘定振替高	¹ 1,141,294	¹ 826,185
商品及び製品期末たな卸高	3,649,259	4,061,474
売上原価合計	² 28,295,524	² 30,255,934
売上総利益	6,911,932	8,458,757
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	987,966	1,033,847
保管費	441,500	457,536
給料及び手当	1,310,434	1,484,504
従業員賞与	61,806	66,074
賞与引当金繰入額	63,947	91,800
役員賞与引当金繰入額	-	16,000
退職給付費用	209,774	210,378
法定福利費	171,093	196,942
旅費及び交通費	160,173	166,893
消耗品費	94,616	98,758
減価償却費	68,534	97,567
賃借料	186,034	166,451
研究開発費	³ 1,580,794	³ 1,663,151
その他	649,805	701,768
販売費及び一般管理費合計	5,986,482	6,451,676
営業利益	925,449	2,007,080
営業外収益		
受取利息	5,870	3,393
受取配当金	⁴ 220,689	⁴ 289,798
固定資産賃貸料	⁴ 100,227	⁴ 100,200
その他	101,281	59,431
営業外収益合計	428,068	452,823
営業外費用		
支払利息	309,424	286,029
売上債権売却損	32,016	19,022
その他	197,449	250,599
営業外費用合計	538,890	555,650
経常利益	814,627	1,904,253

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	19,945
特別利益合計	-	19,945
特別損失		
設備除却費用負担金	-	⁵ 236,480
関係会社株式評価損	-	174,389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77,135
投資有価証券評価損	10,862	71,542
固定資産処分損	⁵ 79,500	⁶ 66,853
減損損失	-	⁷ 32,057
関係会社出資金売却損	-	29,834
環境対策引当金繰入額	34,500	-
特別損失合計	124,863	688,294
税引前当期純利益	689,764	1,235,904
法人税、住民税及び事業税	198,000	740,306
法人税等調整額	58,155	95,506
法人税等合計	256,155	644,800
当期純利益	433,608	591,104

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,117,241	64.9	10,226,243	66.7
労務費		2,273,406	16.2	2,363,892	15.4
経費		2,664,272	18.9	2,748,879	17.9
当期総製造費用		14,054,920	100.0	15,339,015	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高	2	804,292		560,081	
他勘定受払高		612,897		377,320	
合計		15,472,110		16,276,416	
期末半製品仕掛品たな卸高		560,081		771,573	
当期製品製造原価		14,912,029		15,504,843	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 主な内訳は、次のとおりであります。 (千円) 減価償却費 1,210,789 (リース資産の減価償却費を含む) 電力料 376,242	1 主な内訳は、次のとおりであります。 (千円) 減価償却費 1,031,205 (リース資産の減価償却費を含む) 電力料 375,013
2 他勘定受払高の内容は商品及び製品勘定他からの受入高等であります。	2 同左
3 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。	3 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,650,398	6,650,398
当期変動額		
新株の発行	-	491,309
当期変動額合計	-	491,309
当期末残高	6,650,398	7,141,707
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,410,918	4,410,918
当期変動額		
新株の発行	-	491,309
当期変動額合計	-	491,309
当期末残高	4,410,918	4,902,227
その他資本剰余金		
前期末残高	567,983	567,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	567,983	567,983
資本剰余金合計		
前期末残高	4,978,902	4,978,902
当期変動額		
新株の発行	-	491,309
当期変動額合計	-	491,309
当期末残高	4,978,902	5,470,211
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	478,787	478,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	478,787	478,787
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
研究開発積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,741	1,791
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	950	916
当期変動額合計	950	916
当期末残高	1,791	875
別途積立金		
前期末残高	1,430,000	1,430,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	304,544	621,993
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	950	916
剰余金の配当	117,109	195,179
当期純利益	433,608	591,104
当期変動額合計	317,448	396,840
当期末残高	621,993	1,018,833
利益剰余金合計		
前期末残高	2,391,073	2,707,571
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	117,109	195,179
当期純利益	433,608	591,104
当期変動額合計	316,498	395,924
当期末残高	2,707,571	3,103,496
自己株式		
前期末残高	196,270	196,417
当期変動額		
自己株式の取得	147	527
当期変動額合計	147	527
当期末残高	196,417	196,945
株主資本合計		
前期末残高	13,824,103	14,140,454
当期変動額		
新株の発行	-	982,618
剰余金の配当	117,109	195,179
当期純利益	433,608	591,104
自己株式の取得	147	527
当期変動額合計	316,351	1,378,014
当期末残高	14,140,454	15,518,469

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	841,731	578,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263,469	496,275
当期変動額合計	263,469	496,275
当期末残高	578,262	1,074,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	561	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	879	357
当期変動額合計	879	357
当期末残高	318	39
評価・換算差額等合計		
前期末残高	842,293	577,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,348	496,633
当期変動額合計	264,348	496,633
当期末残高	577,944	1,074,577
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,602
当期変動額合計	-	5,602
当期末残高	-	5,602
純資産合計		
前期末残高	12,981,810	13,562,510
当期変動額		
新株の発行	-	982,618
剰余金の配当	117,109	195,179
当期純利益	433,608	591,104
自己株式の取得	147	527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,348	491,030
当期変動額合計	580,699	886,983
当期末残高	13,562,510	14,449,494

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 四日市事業所.....定率法 研究設備、大湊事業所.....定額法 及び滋賀事業所 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年 機械及び装置並びに車両運搬具 7~12年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用.....定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 . 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) スプレッド方式による新株式発行 平成23年3月15日付の有償一般募集による新株発行(3,500千株)及び平成23年3月29日付の第三者割当による新株発行(140千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成23年3月15日及び平成23年3月29日の新株発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額54,782千円は「従来の方式」によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当事業年度の株式交付費は54,782千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
6 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に備えるため、当事業年度末における処分費用の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分することが義務付けられており、当事業年度において当該処分に関わる費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処分費用の見込額34,500千円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより、引当計上を行わなかった場合と比べ、当事業年度の税引前当期純利益は、34,500千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、定時株主総会での承認を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...長期借入金、売掛金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ10,280千円、税引前当期純利益は87,416千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,489,572</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>655,796</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,606,591</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,397,210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,149,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,742,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,252,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>102,199</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>837,213</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>939,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,582,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,212,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,328,500千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>499,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,622,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、根抵当の極度額は1,000,000千円であります。</p>	科目	帳簿価額(千円)	建物	2,489,572	構築物	655,796	機械及び装置	1,606,591	土地	2,397,210	計	7,149,171	1年内返済予定の長期借入金	2,510,000千円	長期借入金	4,742,000千円	合計	7,252,000千円	科目	帳簿価額(千円)	建物	102,199	土地	837,213	計	939,412	短期借入金	5,582,000千円	1年内返済予定の長期借入金	2,212,000千円	長期借入金	4,328,500千円	割引手形	499,615千円	合計	12,622,115千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,311,607</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>591,647</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,148,083</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,397,210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,448,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,340,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,802,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,142,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>96,003</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>837,213</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>933,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,352,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,128,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>886,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,767,227千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、根抵当の極度額は1,000,000千円であります。</p>	科目	帳簿価額(千円)	建物	2,311,607	構築物	591,647	機械及び装置	1,148,083	土地	2,397,210	計	6,448,548	1年内返済予定の長期借入金	2,340,000千円	長期借入金	4,802,000千円	合計	7,142,000千円	科目	帳簿価額(千円)	建物	96,003	土地	837,213	計	933,216	短期借入金	5,352,000千円	1年内返済予定の長期借入金	2,128,500千円	長期借入金	4,400,000千円	割引手形	886,727千円	合計	12,767,227千円
科目	帳簿価額(千円)																																																																								
建物	2,489,572																																																																								
構築物	655,796																																																																								
機械及び装置	1,606,591																																																																								
土地	2,397,210																																																																								
計	7,149,171																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	2,510,000千円																																																																								
長期借入金	4,742,000千円																																																																								
合計	7,252,000千円																																																																								
科目	帳簿価額(千円)																																																																								
建物	102,199																																																																								
土地	837,213																																																																								
計	939,412																																																																								
短期借入金	5,582,000千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	2,212,000千円																																																																								
長期借入金	4,328,500千円																																																																								
割引手形	499,615千円																																																																								
合計	12,622,115千円																																																																								
科目	帳簿価額(千円)																																																																								
建物	2,311,607																																																																								
構築物	591,647																																																																								
機械及び装置	1,148,083																																																																								
土地	2,397,210																																																																								
計	6,448,548																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	2,340,000千円																																																																								
長期借入金	4,802,000千円																																																																								
合計	7,142,000千円																																																																								
科目	帳簿価額(千円)																																																																								
建物	96,003																																																																								
土地	837,213																																																																								
計	933,216																																																																								
短期借入金	5,352,000千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	2,128,500千円																																																																								
長期借入金	4,400,000千円																																																																								
割引手形	886,727千円																																																																								
合計	12,767,227千円																																																																								
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>208,598千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>738,717千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>372,294千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(短期貸付金)</td> <td>85,809千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,168,797千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>25,206千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	208,598千円	売掛金	738,717千円	未収入金	372,294千円	流動資産のその他(短期貸付金)	85,809千円	買掛金	1,168,797千円	未払金	25,206千円	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>168,467千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>910,399千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>472,242千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(短期貸付金)</td> <td>23,065千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,129,883千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>259,280千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	168,467千円	売掛金	910,399千円	未収入金	472,242千円	流動資産のその他(短期貸付金)	23,065千円	買掛金	1,129,883千円	未払金	259,280千円																																																
受取手形	208,598千円																																																																								
売掛金	738,717千円																																																																								
未収入金	372,294千円																																																																								
流動資産のその他(短期貸付金)	85,809千円																																																																								
買掛金	1,168,797千円																																																																								
未払金	25,206千円																																																																								
受取手形	168,467千円																																																																								
売掛金	910,399千円																																																																								
未収入金	472,242千円																																																																								
流動資産のその他(短期貸付金)	23,065千円																																																																								
買掛金	1,129,883千円																																																																								
未払金	259,280千円																																																																								

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">天津達一琦精細化工有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,500千US \$</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">139,560千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">32,090千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">7,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500千US \$ 179,201千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社について、金融機関からの手形割引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゲンブ(株)</td> <td style="text-align: right;">172,419千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 499,615千円</p> <p>5 シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成21年6月に総額2,000,000千円のシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	天津達一琦精細化工有限公司	1,500千US \$		139,560千円	従業員銀行住宅借入金	32,090千円	従業員銀行提携借入金	7,550千円	合計	1,500千US \$ 179,201千円	ゲンブ(株)	172,419千円	<p>3 債務保証</p> <p>従業員の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">28,177千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">5,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,043千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社について、金融機関からの手形割引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゲンブ(株)</td> <td style="text-align: right;">92,032千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 886,727千円</p> <p>5 シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成21年6月及び平成22年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。</p> <p>(1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約 平成23年3月31日残高 1,600,000千円</p> <p>(2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約 平成23年3月31日残高 2,200,000千円</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>	従業員銀行住宅借入金	28,177千円	従業員銀行提携借入金	5,866千円	合計	34,043千円	ゲンブ(株)	92,032千円
天津達一琦精細化工有限公司	1,500千US \$																				
	139,560千円																				
従業員銀行住宅借入金	32,090千円																				
従業員銀行提携借入金	7,550千円																				
合計	1,500千US \$ 179,201千円																				
ゲンブ(株)	172,419千円																				
従業員銀行住宅借入金	28,177千円																				
従業員銀行提携借入金	5,866千円																				
合計	34,043千円																				
ゲンブ(株)	92,032千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">半製品等への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,131,681千円</td> </tr> <tr> <td>経費振替高</td> <td style="text-align: right;">9,612千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141,294千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">114,160千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">1,580,794千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,884,380千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">178,947千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">99,277千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。</p>	半製品等への振替高	1,131,681千円	経費振替高	9,612千円	計	1,141,294千円		114,160千円		1,580,794千円	仕入高	9,884,380千円	受取配当金	178,947千円	固定資産賃貸料	99,277千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">半製品等への振替高</td> <td style="text-align: right;">809,698千円</td> </tr> <tr> <td>経費振替高</td> <td style="text-align: right;">16,486千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,185千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">53,691千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">1,663,151千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,262,959千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">237,734千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">99,154千円</td> </tr> </table> <p>5 設備除却費用負担金 関連会社である四日市合成株式会社における、当社の製造委託品の原料タンク更新にかかるインフラ整備費用の負担額であります。</p> <p>6 同左</p>	半製品等への振替高	809,698千円	経費振替高	16,486千円	計	826,185千円		53,691千円		1,663,151千円	仕入高	11,262,959千円	受取配当金	237,734千円	固定資産賃貸料	99,154千円
半製品等への振替高	1,131,681千円																																
経費振替高	9,612千円																																
計	1,141,294千円																																
	114,160千円																																
	1,580,794千円																																
仕入高	9,884,380千円																																
受取配当金	178,947千円																																
固定資産賃貸料	99,277千円																																
半製品等への振替高	809,698千円																																
経費振替高	16,486千円																																
計	826,185千円																																
	53,691千円																																
	1,663,151千円																																
仕入高	11,262,959千円																																
受取配当金	237,734千円																																
固定資産賃貸料	99,154千円																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">大潟事業所</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">グアーガム 製品専用製 造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">20,364</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">32,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 (グアーガム製品専用製造設備の減損損失) グアーガム製品については、従来、アメニティ材料に含めていましたが、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産のグルーピングの方法 製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大潟事業所	グアーガム 製品専用製 造設備	機械及び装置	11,647	車両運搬具	10	工具、器具及び備品	35	撤去費用	20,364	合 計			32,057
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
大潟事業所	グアーガム 製品専用製 造設備	機械及び装置	11,647																
		車両運搬具	10																
		工具、器具及び備品	35																
		撤去費用	20,364																
合 計			32,057																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	744	0	-	745
合計	744	0	-	745

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	745	2	-	747
合計	745	2	-	747

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 大潟事業所における水系ウレタン樹脂製造設備及び滋事業所における排水処理設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主としてコンピュータ端末機及びサーバーであります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">161,923</td> <td style="text-align: right;">115,173</td> <td style="text-align: right;">46,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161,923</td> <td style="text-align: right;">115,173</td> <td style="text-align: right;">46,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	161,923	115,173	46,750	合計	161,923	115,173	46,750	<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 大潟事業所における水系ウレタン樹脂製造設備、コージェネレーション設備、滋賀事業所における排水処理設備及びコージェネレーション設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">141,875</td> <td style="text-align: right;">119,754</td> <td style="text-align: right;">22,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141,875</td> <td style="text-align: right;">119,754</td> <td style="text-align: right;">22,121</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	141,875	119,754	22,121	合計	141,875	119,754	22,121
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	161,923	115,173	46,750																						
合計	161,923	115,173	46,750																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	141,875	119,754	22,121																						
合計	141,875	119,754	22,121																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,121千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,750千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,089千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	24,628千円	1年超	22,121千円	合計	46,750千円	支払リース料	38,089千円	減価償却費相当額	38,089千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,121千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,121千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,628千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	18,999千円	1年超	3,121千円	合計	22,121千円	支払リース料	24,628千円	減価償却費相当額	24,628千円
1年以内	24,628千円																				
1年超	22,121千円																				
合計	46,750千円																				
支払リース料	38,089千円																				
減価償却費相当額	38,089千円																				
1年以内	18,999千円																				
1年超	3,121千円																				
合計	22,121千円																				
支払リース料	24,628千円																				
減価償却費相当額	24,628千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,697,666千円、関連会社株式797,990千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,503,813千円、関連会社株式797,989千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金	賞与引当金
107,463千円	145,126千円
未払事業税	未払事業税
22,887千円	56,456千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
47,319千円	47,376千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
236,335千円	439,163千円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
173,458千円	224,705千円
減損損失	減損損失
137,715千円	125,793千円
退職給付引当金	退職給付引当金
231,004千円	303,721千円
その他	その他
199,958千円	290,079千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,156,142千円	1,632,423千円
評価性引当額	評価性引当額
524,397千円	900,481千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
631,745千円	731,942千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
1,238千円	604千円
合併評価益(土地)	合併評価益(土地)
588,374千円	588,374千円
その他	その他
219千円	5,296千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
589,831千円	594,275千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
41,913千円	137,666千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
333,608千円	336,673千円
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
291,695千円	199,006千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.87%	40.87%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.87%	1.30%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
9.08%	5.19%
住民税均等割	住民税均等割
3.48%	2.18%
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
2.67%	13.59%
その他	その他
1.67%	0.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	税効果会計適用後の法人税等の負担率
37.14%	52.17%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額が資産の総額に対し僅少であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 347円44銭	1株当たり純資産額 338円47銭
1株当たり当期純利益金額 11円11銭	1株当たり当期純利益金額 15円3銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,562,510	14,449,494
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	5,602
(うち新株予約権)	-	5,602
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,562,510	14,443,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	39,035	42,673

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	433,608	591,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	433,608	591,104
期中平均株式数(千株)	39,036	39,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		第1回新株予約権(新株予約権 140個)普通株式140,000株、第2 回新株予約権(新株予約権203 個)普通株式203,000株。 なお、第1回新株予約権及び第2 回新株予約権の概要は「第4 提 出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(四日市合成株式会社の子会社化について)</p> <p>当社は、平成23年3月31日に三菱化学株式会社との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成23年4月1日に関連会社である四日市合成株式会社の株式を追加取得し、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>その他の情報については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 重要な後発事象」と同様のため記載を省略しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	1,100,000	809,600
		栗田工業(株)	195,000	479,505
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,755,010	380,191
		(株)滋賀銀行	200,000	87,400
		関西ペイント(株)	76,377	55,068
		堺化学工業(株)	135,000	54,945
		豊田通商(株)	33,810	46,387
		オー・ジー(株)	50,000	33,000
		(株)りそなホールディングス	56,600	22,413
		関西国際空港(株)	400	20,000
		その他 20 銘柄	249,856	68,017
		計	4,852,054	2,056,528

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	11,402,377	66,472	42,100	11,426,749	5,500,531	368,634	5,926,218
構築物	2,926,908	27,186	439	2,953,655	2,029,337	92,775	924,317
機械及び装置	19,037,268	213,385	511,128 (11,647)	18,739,526	16,156,603	716,686	2,582,922
車両運搬具	159,091	3,845	735 (10)	162,201	148,689	8,205	13,511
工具、器具及び備品	2,823,497	86,212	61,039 (35)	2,848,671	2,434,430	178,594	414,240
土地	4,169,475	11,931	1,647	4,179,759	-	-	4,179,759
リース資産	1,851,116	465,758	-	2,316,874	438,887	284,555	1,877,987
建設仮勘定	45,919	423,533	399,871	69,582	-	-	69,582
有形固定資産計	42,415,655	1,298,325	1,016,960 (11,693)	42,697,020	26,708,480	1,649,451	15,988,539
無形固定資産							
借地権	-	-	-	15,470	-	-	15,470
ソフトウェア	-	-	-	18,610	13,846	4,350	4,763
その他	-	-	-	110,669	25,247	12,703	85,422
無形固定資産計	-	-	-	144,750	39,093	17,054	105,656
長期前払費用	372,515	2,539	76,891	298,163	-	-	298,163

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産	大瀧事業所	事業所共通設備	251,329 千円
	滋賀事業所	事業所共通設備	189,111 千円
建設仮勘定	京都事業所	研究設備	80,790 千円
	滋賀事業所	アメニティ材料製品製造設備	46,162 千円
		事業所共通設備	66,823 千円
	大瀧事業所	アメニティ材料製品製造設備	44,455 千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	110,700	4,000	90,554	19,945	4,200
賞与引当金	262,939	355,092	262,939	-	355,092
役員賞与引当金	-	16,000	-	-	16,000
環境対策引当金	34,500	-	28,410	-	6,090

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,303
預金	
当座預金	15,391
普通預金	4,327,617
小計	4,343,008
合計	4,346,312

ロ．受取手形(関係会社受取手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一建工(株)(関係会社)	159,639
コニカミノルタオプト(株)	142,518
村上産業(株)	61,714
木曾興業(株)	52,021
白石産業(株)	32,731
その他	304,992
合計	753,616

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	17,161
5月満期	153,802
6月満期	336,186
7月満期	234,154
8月満期	7,282
9月以降	5,028
合計	753,616

八．売掛金（関係会社売掛金を含む）

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
花王(株)	791,982
比果産業(株)	356,864
出光興産(株)	355,138
岡畑産業(株)	342,648
日本電気硝子(株)	303,425
その他	6,167,854
合計	8,317,913

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	金額（千円）	回収率・滞留期間
前期繰越高（A）	7,115,675	回収率 82.5%
当期発生高（B）	40,451,258	
当期回収高（C）	39,249,020	滞留期間 69.6日
次期繰越高（D）	8,317,913	

$$(注) 1. 回収率 = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$滞留期間 = \frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 365}$$

2. 上記金額には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（千円）
界面活性剤	1,507,323
アメニティ材料	1,170,051
ウレタン材料	937,232
機能材料	881,359
電子デバイス材料	6,541
自家原料	308,245
合計	4,810,753

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
機能材料他	22,293

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
原料	動植物油脂及びその加工品	32,916
	パルプ	92,374
	苛性ソーダ・その他の原料	635,715
小計		761,006
包装材料燃料	容器類・荷造材料他	38,092
	重油	1,135
小計		39,228
貯蔵品	修繕材料	6,037
合計		806,272

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
四日市合成株	547,313
双一力(天津)新能源有限公司	405,125
晋一化工股?有限公司	246,782
ケイアンドディ - ファインケミカル株	245,000
Sisterna B.V.	178,734
晋一国際投資有限公司	150,155
その他	528,691
合計	2,301,802

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤本化学製品(株)	163,626
柳井化学工業(株)	51,162
中越通運(株)	45,819
多田薬品工業(株)	28,901
川原油化(株)	28,559
その他	471,088
合計	789,157

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	248,398
5月満期	210,804
6月満期	195,743
7月満期	119,809
8月以降	14,402
合計	789,157

ロ．買掛金(関係会社買掛金を含む)

相手先	金額(千円)
旭硝子(株)	1,152,620
四日市合成(株)(関係会社)	681,649
マナック(株)	425,188
長瀬産業(株)	419,942
昭栄薬品(株)	282,127
その他	5,598,689
合計	8,560,217

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,342,000
(株)京都銀行	1,250,000
(株)りそな銀行	750,000
(株)滋賀銀行	705,000
みずほ信託銀行(株)	620,000
(株)三菱東京UFJ銀行	385,000
農林中央金庫	300,000
合計	5,352,000

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	672,500
(株)京都銀行	436,500
(株)滋賀銀行	287,000
(株)りそな銀行	260,000
第一生命保険(株)	208,500
(株)三菱東京UFJ銀行	198,500
みずほ信託銀行(株)	175,000
朝日生命保険(相)	161,000
農林中央金庫	99,000
合計	2,498,000

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,286,000
(株)京都銀行	842,000
(株)滋賀銀行	662,000
(株)りそな銀行	563,000
(株)三菱東京UFJ銀行	430,000
みずほ信託銀行(株)	418,000
第一生命保険(株)	297,000
朝日生命保険(相)	263,000
農林中央金庫	199,000
合計	4,960,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.dks-web.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第146期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第147期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

(第147期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出

(第147期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会の決議事項の決議) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(第1回新株予約権に係る発行決議) 平成22年7月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(第2回新株予約権に係る発行決議) 平成22年7月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動) 平成23年4月1日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成22年7月28日提出の臨時報告書(第1回新株予約権に係る発行決議)に係る訂正報告書 平成22年8月12日関東財務局長に提出

平成22年7月28日提出の臨時報告書(第2回新株予約権に係る発行決議)に係る訂正報告書 平成22年8月12日関東財務局長に提出

(6)有価証券届出書およびその添付書類

有価証券届出書(株式一般募集及び売出し)及びその添付書類 平成23年2月28日関東財務局長に提出

(7)有価証券届出書の訂正報告書

平成23年2月28日に提出の有価証券届出書(株式一般募集及び売出し)に係る訂正報告書 平成23年3月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 橋本 克己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中島 久木 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 駿河 一郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一工業製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一工業製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日付で、関連会社である四日市合成株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社化している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一工業製薬株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一工業製薬株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

第一工業製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一工業製薬株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日付で、関連会社である四日市合成株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。